

平成 30 年度

新居浜市各会計決算審査意見書
新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 37 号

令和 元 年 8 月 5 日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 近 藤 司

平成 30 年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及び基金運用状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成30年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 収支状況	3
	(3) 財政構造	4
2	一般会計	6
	(1) 決算規模	6
	(2) 収支状況	6
	(3) 歳入	7
	第1款 市税	10
	第2款 地方譲与税	12
	第3款 利子割交付金	12
	第4款 配当割交付金	12
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	12
	第6款 地方消費税交付金	12
	第7款 ゴルフ場利用税交付金	13
	第8款 自動車取得税交付金	13
	第9款 地方特例交付金	13
	第10款 地方交付税	13
	第11款 交通安全対策特別交付金	13
	第12款 分担金及び負担金	14
	第13款 使用料及び手数料	14
	第14款 国庫支出金	14
	第15款 県支出金	15
	第16款 財産収入	15
	第17款 寄附金	15
	第18款 繰入金	15
	第19款 繰越金	16
	第20款 諸収入	16
	第21款 市債	16

(4) 歳 出	17
第1款 議 会 費	20
第2款 総 務 費	20
第3款 民 生 費	21
第4款 衛 生 費	21
第5款 労 働 費	22
第6款 農 林 水 産 業 費	22
第7款 商 工 費	22
第8款 土 木 費	23
第9款 消 防 費	24
第10款 教 育 費	24
第11款 災 害 復 旧 費	25
第12款 公 債 費	25
第13款 予 備 費	26
3 特別会計	27
(1) 渡海船事業特別会計	28
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	28
(3) 平尾墓園事業特別会計	30
(4) 公共下水道事業特別会計	30
(5) 国民健康保険事業特別会計	34
(6) 介護保険事業特別会計	37
(7) 後期高齢者医療事業特別会計	39
(8) 工業用地造成事業特別会計	41
4 財産に関する調書	42
5 基金運用状況	44
(1) 奨学資金貸付基金	44
(2) 入学準備金貸付基金	45
(3) 青野記念奨学基金	46
(4) 特別奨学基金	47
(5) 美術品購入基金	48
6 むすび	49
決算審査資料	1
1 歳入歳出総括表（別表1）	4
2 各会計款別歳入状況（別表2-1～2-3）	5
3 各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	8
4 各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	10
5 各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	12
6 歳出節別状況（別表6）	14
7 市税収入状況（別表7）	17

平成30年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成30年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

平成30年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

平成30年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

平成30年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

平成30年度新居浜市奨学資金貸付基金

平成30年度新居浜市入学準備金貸付基金

平成30年度新居浜市青野記念奨学基金

平成30年度新居浜市特別奨学基金

平成30年度新居浜市美術品購入基金

第2 審査の期間

令和元年7月12日から8月1日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された平成30年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

第4 審査の結果

平成30年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

1 総 括

(1) 決算規模

平成30年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入 81,339,656,163 円 (前年度 87,157,687,785円)

歳出 79,346,207,958 円 (前年度 85,525,325,494円)

差引 1,993,448,205 円 (前年度 1,632,362,291円)

となっている。

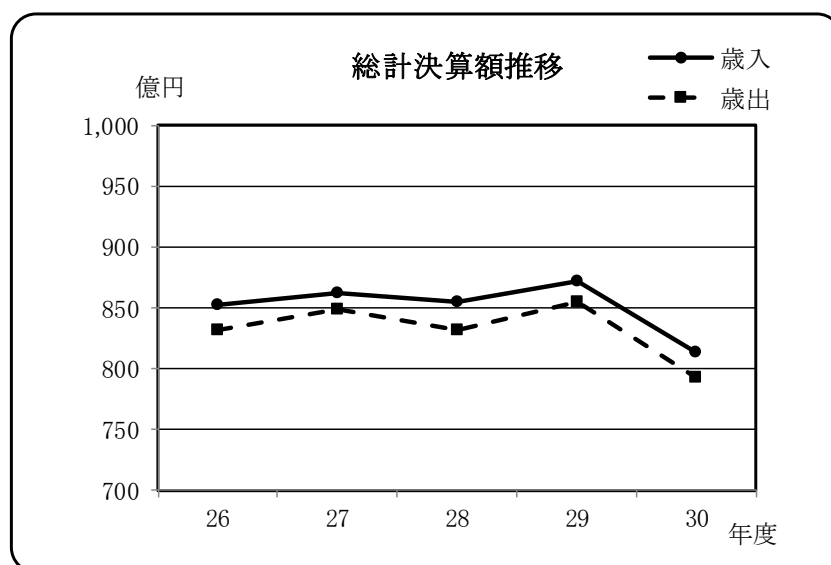
これを前年度と比較すると、歳入は5,818,031,622円(6.7%)、歳出は6,179,117,536円(7.2%)それぞれ減少している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度増減額	対前年度 比率	決 算 額	対前年度増減額	対前年度 比率
総計	26	85,207,634,302	4,158,721,916	105.1	83,161,488,502	4,180,440,557	105.3
	27	86,196,369,980	988,735,678	101.2	84,835,846,597	1,674,358,095	102.0
	28	85,487,414,765	△ 708,955,215	99.2	83,209,665,472	△ 1,626,181,125	98.1
	29	87,157,687,785	1,670,273,020	102.0	85,525,325,494	2,315,660,022	102.8
	30	81,339,656,163	△ 5,818,031,622	93.3	79,346,207,958	△ 6,179,117,536	92.8
純計	26	79,893,198,774	3,851,940,884	105.1	77,847,052,974	3,873,659,525	105.2
	27	80,782,773,256	889,574,482	101.1	79,422,249,873	1,575,196,899	102.0
	28	80,213,194,270	△ 569,578,986	99.3	77,935,444,977	△ 1,486,804,896	98.1
	29	81,674,247,795	1,461,053,525	101.8	80,041,885,504	2,106,440,527	102.7
	30	75,973,212,167	△ 5,701,035,628	93.0	73,979,763,962	△ 6,062,121,542	92.4



(2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		54,372,366,511	35,515,396,760	89,887,763,271
歳入	総額	47,566,245,139	33,773,411,024	81,339,656,163
	執行率(%)	87.5	95.1	90.5
	重複計算控除額	0	5,366,443,996	5,366,443,996
	差引純歳入額	47,566,245,139	28,406,967,028	75,973,212,167
歳出	総額	45,956,007,542	33,390,200,416	79,346,207,958
	執行率(%)	84.5	94.0	88.3
	重複計算控除額	5,366,443,996	0	5,366,443,996
	差引純歳出額	40,589,563,546	33,390,200,416	73,979,763,962
差引不足額	総計額	1,610,237,597	383,210,608	1,993,448,205
	純計額	6,976,681,593	△ 4,983,233,388	1,993,448,205

平成30年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,993,448,205円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は6,976,681,593円(前年度6,778,557,664円)の黒字、特別会計は4,983,233,388円(前年度5,146,195,373円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

総計決算収支状況

(単位：円)

区分		平成30年度	平成29年度
1	歳入総額 A	81,339,656,163	87,157,687,785
2	歳出総額 B	79,346,207,958	85,525,325,494
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,993,448,205	1,632,362,291
4□ 翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額 D	448,201,885	73,309,544
	繰越明許費繰越額 E	217,476,224	161,085,115
	事故繰越額 F	0	0
	計 D+E+F G	665,678,109	234,394,659
5	実質収支 C-G H	1,327,770,096	1,397,967,632
6	単年度収支 A-I I	△ 70,197,536	△ 426,785,099
7	積立金 J	609,068,666	293,525,543
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,040,848,540	130,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 501,977,410	△ 263,259,556

平成30年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,993,448,205円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,327,770,096円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、70,197,536円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、501,977,410円の赤字となっている。

(3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、
住宅新築資金等貸付事業特別会計、平尾墓園事業特別会計

普通会計における財政指数の状況

区分 \ 年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度 類似団体
財政力指数	0.77	0.76	0.76	0.84
実質収支比率(%)	3.8	3.9	4.2	5.8
経常収支比率(%)	81.6	80.1	83.1	89.9
公債費負担比率(%)	13.0	13.0	14.1	13.0
義務的経費比率(%)	52.2	47.5	49.8	52.2

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 平成29年度類似団体欄は、人口及び産業構造は平成27年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の28団体の平均値。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.77で、前年度に比べ0.01ポイント高くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%~5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.8%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%~80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は81.6%で、前年度に比べ1.5ポイント高くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は13.0%で、前年度と同じとなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

オ 義務的経費比率

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は52.2%で、前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

2 一 般 会 計

平成30年度における一般会計の決算状況は、

歳 入	47,566,245,139 円 (前年度 50,963,505,051円)
歳 出	45,956,007,542 円 (前年度 49,668,387,377円)
差 引	1,610,237,597 円 (前年度 1,295,117,674円)

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は3,397,259,912円(6.7%)、歳出は3,712,379,835円(7.5%)それぞれ減少している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度増減額	対前年度 比率(%)	決 算 額	対前年度増減額	対前年度 比率(%)
26	50,232,038,569	3,285,405,288	107.0	48,588,320,874	3,208,225,879	107.1
27	49,509,536,009	△ 722,502,560	98.6	48,071,669,570	△ 516,651,304	98.9
28	48,300,161,742	△ 1,209,374,267	97.6	46,792,303,632	△ 1,279,365,938	97.3
29	50,963,505,051	2,663,343,309	105.5	49,668,387,377	2,876,083,745	106.1
30	47,566,245,139	△ 3,397,259,912	93.3	45,956,007,542	△ 3,712,379,835	92.5

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：円)

区 分			平成30年度	平成29年度
1	歳入総額	A	47,566,245,139	50,963,505,051
2	歳出総額	B	45,956,007,542	49,668,387,377
3	歳入歳出差引額 (形式収支)	A - B	1,610,237,597	1,295,117,674
4	翌年度へ繰越すべき財源			
	継続費通次繰越額	D	445,001,885	72,276,784
	繰越明許費繰越額	E	164,180,224	113,290,115
	事故繰越額	F	0	0
	計	D + E + F	609,182,109	185,566,899
5	実質収支	C - G	1,001,055,488	1,109,550,775
6	単年度収支	ア - イ	△ 108,495,287	△ 376,773
7	積立金	J	609,068,666	293,525,543
8	繰上償還金	K	0	0
9	積立金取り崩し額	L	1,040,848,540	130,000,000
10	実質単年度収支	I + J + K - L	△ 540,275,161	163,148,770

平成30年度における一般会計決算の形式収支は、1,610,237,597円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,001,055,488円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、108,495,287円の赤字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、540,275,161円の赤字となっている。

(3) 歳 入

平成30年度の歳入決算の状況は、

予算現額	54,372,366,511円	(前年度 53,843,744,126円)
調定額	48,099,126,531円	(前年度 51,544,504,169円)
収入済額	47,566,245,139円	(前年度 50,963,505,051円)
不納欠損額	39,209,105円	(前年度 40,025,015円)
収入未済額	493,672,287円	(前年度 540,974,103円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、3,397,259,912円(6.7%)減少している。

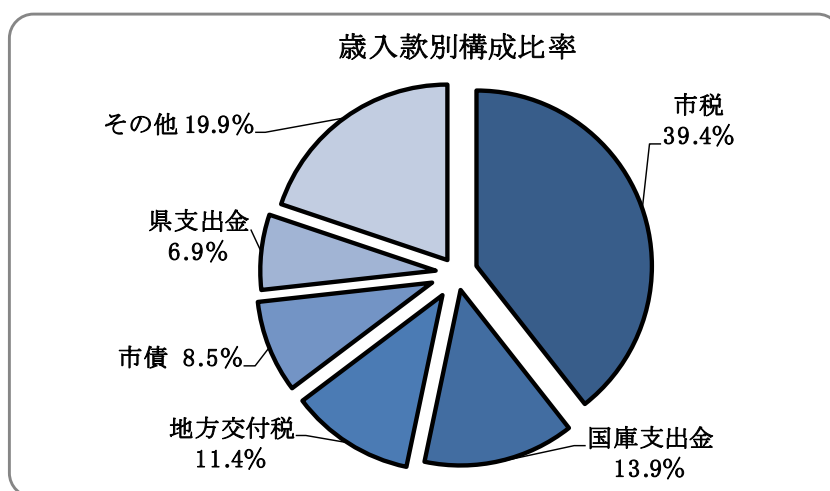
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
市 税	18,742,327,013	19,170,545,514	△ 428,218,501	97.8	102.9	39.4	37.6
地 方 譲 与 税	331,961,444	329,897,444	2,064,000	100.6	95.3	0.7	0.6
利 子 割 交 付 金	35,980,000	38,990,000	△ 3,010,000	92.3	140.9	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	59,034,000	76,430,000	△ 17,396,000	77.2	140.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,633,000	84,095,000	△ 34,462,000	59.0	234.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,256,136,000	2,146,549,000	109,587,000	105.1	103.9	4.7	4.2
ゴルフ場利用税交付金	29,477,420	29,304,380	173,040	100.6	91.5	0.1	0.1
自動車取得税交付金	70,313,000	66,652,000	3,661,000	105.5	128.6	0.2	0.1
地方特例交付金	87,783,000	76,211,000	11,572,000	115.2	107.1	0.2	0.1
地 方 交 付 税	5,433,183,000	5,610,627,000	△ 177,444,000	96.8	101.6	11.4	11.0
交通安全対策特別交付金	14,015,000	14,729,000	△ 714,000	95.2	89.2	0.0	0.0
分担金及び負担金	455,834,018	444,122,241	11,711,777	102.6	101.5	1.0	0.9
使用料及び手数料	877,835,603	880,982,953	△ 3,147,350	99.6	102.0	1.8	1.7
国 庫 支 出 金	6,609,917,636	7,826,660,925	△ 1,216,743,289	84.5	103.2	13.9	15.4
県 支 出 金	3,292,543,564	3,225,229,544	67,314,020	102.1	102.1	6.9	6.3
財 産 収 入	79,012,271	63,219,516	15,792,755	125.0	108.1	0.2	0.1
寄 附 金	281,482,041	576,966,238	△ 295,484,197	48.8	178.1	0.6	1.1
繰 入 金	1,621,762,572	1,504,311,217	117,451,355	107.8	83.1	3.4	3.0
繰 越 金	1,295,117,674	1,507,858,110	△ 212,740,436	85.9	104.9	2.7	3.0
諸 収 入	1,890,084,883	1,806,774,969	83,309,914	104.6	107.3	4.0	3.6
市 債	4,052,812,000	5,483,349,000	△ 1,430,537,000	73.9	134.3	8.5	10.8
計	47,566,245,139	50,963,505,051	△ 3,397,259,912	93.3	105.5	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、市債1,430,537,000円(26.1%)、国庫支出金1,216,743,289円(15.5%)、市税428,218,501円(2.2%)、寄附金295,484,197円(51.2%)、繰越金212,740,436円(14.1%)等で、増加しているものは、繰入金117,451,355円(7.8%)、地方消費税交付金109,587,000円(5.1%)、諸収入83,309,914円(4.6%)、県支出金67,314,020円(2.1%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

自主財源と依存財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
市 税	18,742,327,013	19,170,545,514	△ 428,218,501	97.8	102.9	39.4	37.6
分担金及び負担金	455,834,018	444,122,241	11,711,777	102.6	101.5	1.0	0.9
使用料及び手数料	877,835,603	880,982,953	△ 3,147,350	99.6	102.0	1.8	1.7
財産収入	79,012,271	63,219,516	15,792,755	125.0	108.1	0.2	0.1
寄 附 金	281,482,041	576,966,238	△ 295,484,197	48.8	178.1	0.6	1.1
繰 入 金	1,621,762,572	1,504,311,217	117,451,355	107.8	83.1	3.4	3.0
繰 越 金	1,295,117,674	1,507,858,110	△ 212,740,436	85.9	104.9	2.7	3.0
諸 収 入	1,890,084,883	1,806,774,969	83,309,914	104.6	107.3	4.0	3.6
自主財源計	25,243,456,075	25,954,780,758	△ 711,324,683	97.3	102.8	53.1	51.0
地方譲与税	331,961,444	329,897,444	2,064,000	100.6	95.3	0.7	0.6
利子割交付金	35,980,000	38,990,000	△ 3,010,000	92.3	140.9	0.1	0.1
配当割交付金	59,034,000	76,430,000	△ 17,396,000	77.2	140.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,633,000	84,095,000	△ 34,462,000	59.0	234.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,256,136,000	2,146,549,000	109,587,000	105.1	103.9	4.7	4.2
ゴルフ場利用税交付金	29,477,420	29,304,380	173,040	100.6	91.5	0.1	0.1
自動車取得税交付金	70,313,000	66,652,000	3,661,000	105.5	128.6	0.2	0.1
地方特例交付金	87,783,000	76,211,000	11,572,000	115.2	107.1	0.2	0.1
地方交付税	5,433,183,000	5,610,627,000	△ 177,444,000	96.8	101.6	11.4	11.0
交通安全対策特別交付金	14,015,000	14,729,000	△ 714,000	95.2	89.2	0.0	0.0
国庫支出金	6,609,917,636	7,826,660,925	△ 1,216,743,289	84.5	103.2	13.9	15.4
県支出金	3,292,543,564	3,225,229,544	67,314,020	102.1	102.1	6.9	6.3
市 債	4,052,812,000	5,483,349,000	△ 1,430,537,000	73.9	134.3	8.5	10.8
依存財源計	22,322,789,064	25,008,724,293	△ 2,685,935,229	89.3	108.5	46.9	49.0
計	47,566,245,139	50,963,505,051	△ 3,397,259,912	93.3	105.5	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が25,243,456,075円(構成比率53.1%)、依存財源が22,322,789,064円(構成比率46.9%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が2.1ポイント上昇している。
特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
分担金及び負担金	455,834,018	444,122,241	11,711,777	102.6	101.5	1.0	0.9
使用料及び手数料	805,626,603	818,758,953	△ 13,132,350	98.4	103.7	1.7	1.6
国庫支出金	6,609,541,636	7,820,657,925	△ 1,211,116,289	84.5	103.3	13.9	15.4
県支出金	3,290,399,564	3,225,229,544	65,170,020	102.0	102.1	6.9	6.3
財産収入	50,803,271	30,635,516	20,167,755	165.8	109.9	0.1	0.0
寄附金	24,903,041	125,536,238	△ 100,633,197	19.8	209.3	0.0	0.2
繰入金	377,913,572	562,423,217	△ 184,509,645	67.2	142.5	0.8	1.1
繰越金	172,214,674	414,820,110	△ 242,605,436	41.5	96.1	0.4	0.8
諸収入	1,750,601,883	1,796,578,969	△ 45,977,086	97.4	114.0	3.7	3.6
市債	2,158,162,000	3,546,681,000	△ 1,388,519,000	60.9	145.4	4.5	7.0
特定財源計	15,696,000,262	18,785,443,713	△ 3,089,443,451	83.6	111.3	33.0	36.9
市税	18,742,327,013	19,170,545,514	△ 428,218,501	97.8	102.9	39.4	37.6
地方譲与税	331,961,444	329,897,444	2,064,000	100.6	95.3	0.7	0.6
利子割交付金	35,980,000	38,990,000	△ 3,010,000	92.3	140.9	0.1	0.1
配当割交付金	59,034,000	76,430,000	△ 17,396,000	77.2	140.1	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	49,633,000	84,095,000	△ 34,462,000	59.0	234.1	0.1	0.2
地方消費税交付金	2,256,136,000	2,146,549,000	109,587,000	105.1	103.9	4.7	4.2
ゴルフ場利用税交付金	29,477,420	29,304,380	173,040	100.6	91.5	0.1	0.1
自動車取得税交付金	70,313,000	66,652,000	3,661,000	105.5	128.6	0.2	0.1
地方特例交付金	87,783,000	76,211,000	11,572,000	115.2	107.1	0.2	0.1
地方交付税	5,433,183,000	5,610,627,000	△ 177,444,000	96.8	101.6	11.4	11.0
交通安全対策特別交付金	14,015,000	14,729,000	△ 714,000	95.2	89.2	0.0	0.0
使用料及び手数料	72,209,000	62,224,000	9,985,000	116.0	83.6	0.2	0.1
国庫支出金	376,000	6,003,000	△ 5,627,000	6.3	32.9	0.0	0.0
県支出金	2,144,000	0	2,144,000	—	—	0.0	—
財産収入	28,209,000	32,584,000	△ 4,375,000	86.6	106.5	0.1	0.1
寄附金	256,579,000	451,430,000	△ 194,851,000	56.8	171.0	0.5	0.9
繰入金	1,243,849,000	941,888,000	301,961,000	132.1	66.5	2.6	1.9
繰越金	1,122,903,000	1,093,038,000	29,865,000	102.7	108.6	2.3	2.2
諸収入	139,483,000	10,196,000	129,287,000	1,368.0	9.4	0.3	0.0
市債	1,894,650,000	1,936,668,000	△ 42,018,000	97.8	117.8	4.0	3.8
一般財源計	31,870,244,877	32,178,061,338	△ 307,816,461	99.0	102.4	67.0	63.1
計	47,566,245,139	50,963,505,051	△ 3,397,259,912	93.3	105.5	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が15,696,000,262円(構成比率33.0%)、一般財源が31,870,244,877円(構成比率67.0%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が3.9ポイント上昇している。

第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
19,007,920,000	19,151,390,525	18,742,327,013	35,121,755	373,941,757	△ 265,592,987	19,170,545,514	△ 428,218,501	△ 2.2

(注) 収入済額には、還付未済額(市民税83,000円)を含む。

市税の収入済額は18,742,327,013円で、前年度に比べ428,218,501円(2.2%)減少しており、調定額に対する徴収率は97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は35,121,755円で、前年度に比べ2,677,184円(8.3%)増加している。

収入未済額は373,941,757円で、前年度に比べ45,340,336円(10.8%)減少している。

市税決算状況表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成26年度	18,920,672,640	96.6	17,952,088	100.1	50,914,291	610,108,748
平成27年度	19,264,958,176	97.0	344,285,536	101.8	41,986,366	548,489,818
平成28年度	18,628,882,569	97.2	△ 636,075,607	96.7	84,134,010	454,433,954
平成29年度	19,170,545,514	97.7	541,662,945	102.9	32,444,571	419,282,093
平成30年度	18,742,327,013	97.9	△ 428,218,501	97.8	35,121,755	373,941,757

※収入済額には還付未済額を含む。

市税税目別決算額比較表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率(%)		対調定 比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成 30年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 29年度
市 民 税	7,616,337,658	7,908,621,302	△ 292,283,644	96.3	106.2	98.4	98.3
個人	5,795,912,896	5,708,408,184	87,504,712	101.5	99.5	98.0	97.7
法人	1,820,424,762	2,200,213,118	△ 379,788,356	82.7	128.7	99.7	99.7
固定資産税	8,777,386,504	8,912,709,219	△ 135,322,715	98.5	100.9	97.4	97.2
固定資産税	8,765,842,104	8,901,138,619	△ 135,296,515	98.5	100.9	97.4	97.2
国有資産等所在市交付金及び納付金	11,544,400	11,570,600	△ 26,200	99.8	94.3	100	100
軽自動車税	379,263,749	362,322,272	16,941,477	104.7	104.7	93.7	93.0
市たばこ税	800,015,277	808,007,517	△ 7,992,240	99.0	96.4	100	100
都市計画税	1,168,805,125	1,178,330,954	△ 9,525,829	99.2	101.0	97.5	97.3
入 湯 税	518,700	554,250	△ 35,550	93.6	100.3	100	100
計	18,742,327,013	19,170,545,514	△ 428,218,501	97.8	102.9	97.9	97.7
現年課税分	18,619,654,280	19,044,688,965	△ 425,034,685	97.8	103.1	99.4	99.3
滞納繰越分	122,672,733	125,856,549	△ 3,183,816	97.5	84.8	29.9	28.2

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,616,337,658円で、市税収入の40.6%(前年度41.3%)を占めており、前年度に比べ292,283,644円(3.7%)減少している。内訳をみると、個人市民税は5,795,912,896円で、前年度に比べ87,504,712円(1.5%)増加し、法人市民税は1,820,424,762円で、前年度に比べ379,788,356円(17.3%)減少している。

固定資産税は8,777,386,504円で、市税収入の46.8%(前年度46.5%)を占めており、前年度に比べ135,322,715円(1.5%)減少している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.4%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。滞納繰越分は29.9%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。全体では97.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	3,905	118,829,716
10万1円～20万円	567	78,998,204
20万1円～30万円	155	37,572,730
30万1円～50万円	114	42,821,095
50万1円～100万円	68	44,348,965
100万1円以上	33	116,449,544
計	4,842	439,020,254

令和元年6月3日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は4,842人で、滞納金額は439,020,254円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、3,905人(80.6%)で、滞納金額は118,829,716円(27.1%)となっている。

市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区 分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条 の7第5項 (即時消滅)	11	496,847	5	451,091	46	4,765,746	9	70,300	71	5,783,984
地方税法第15条 の7第4項 (執行停止)	56	2,270,933	0	0	46	5,652,867	45	196,400	147	8,120,200
地方税法第18条 (時効完成)	246	7,818,516	12	648,971	327	11,022,213	523	1,727,871	1,108	21,217,571
計	313	10,586,296	17	1,100,062	419	21,440,826	577	1,994,571	1,326	35,121,755

市税不納欠損処分の件数は1,326件で、前年度(1,196件)に比べて130件(10.9%)増加しており、金額は35,121,755円で、前年度(32,444,571円)に比べ2,677,184円(8.3%)増加している。

第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
338,000,000	331,961,444	331,961,444	0	0	△ 6,038,556	329,897,444	2,064,000	0.6

地方譲与税の収入済額は331,961,444円で、前年度に比べ2,064,000円(0.6%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税192,407,000円、地方揮発油譲与税78,107,000円、特別とん譲与税61,447,444円で、前年度に比べ、自動車重量譲与税は2,337,000円(1.2%)、地方揮発油譲与税563,000円(0.7%)それぞれ増加し、特別とん譲与税は836,000円(1.3%)減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
28,000,000	35,980,000	35,980,000	0	0	7,980,000	38,990,000	△ 3,010,000	△ 7.7

利子割交付金の収入済額は35,980,000円で、前年度に比べ3,010,000円(7.7%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
50,000,000	59,034,000	59,034,000	0	0	9,034,000	76,430,000	△ 17,396,000	△ 22.8

配当割交付金の収入済額は59,034,000円で、前年度に比べ17,396,000円(22.8%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
60,000,000	49,633,000	49,633,000	0	0	△ 10,367,000	84,095,000	△ 34,462,000	△ 41.0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は49,633,000円で、前年度に比べ34,462,000円(41.0%)減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,256,000,000	2,256,136,000	2,256,136,000	0	0	136,000	2,146,549,000	109,587,000	5.1

地方消費税交付金の収入済額は2,256,136,000円で、前年度に比べ109,587,000円(5.1%)増加している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	予算現額と 収入済額と の比較 C - A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F (C - E)	増減率 (%) F / E
30,000,000	29,477,420	29,477,420	0	0	△ 522,580	29,304,380	173,040	0.6

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は29,477,420円で、前年度に比べ173,040円(0.6%)増加している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
70,000,000	70,313,000	70,313,000	0	0	313,000	66,652,000	3,661,000	5.5

自動車取得税交付金の収入済額は70,313,000円で、前年度に比べ3,661,000円(5.5%)増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
87,783,000	87,783,000	87,783,000	0	0	0	76,211,000	11,572,000	15.2

地方特例交付金の収入済額は87,783,000円で、前年度に比べ11,572,000円(15.2%)増加している。

第10款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
5,432,474,000	5,433,183,000	5,433,183,000	0	0	709,000	5,610,627,000	△ 177,444,000	△ 3.2

地方交付税の収入済額は5,433,183,000円で、前年度に比べ177,444,000円(3.2%)減少している。
収入済額の内訳は、普通交付税4,732,544,000円、特別交付税700,639,000円で、前年度に比べ、普通交付税は187,747,000円(3.8%)減少、特別交付税は10,303,000円(1.5%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
15,000,000	14,015,000	14,015,000	0	0	△ 985,000	14,729,000	△ 714,000	△ 4.8

交通安全対策特別交付金の収入済額は14,015,000円で、前年度に比べ714,000円(4.8%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
455,677,000	465,519,061	455,834,018	2,052,682	7,632,361	157,018	444,122,241	11,711,777	2.6

分担金及び負担金の収入済額は455,834,018円で、前年度に比べ11,711,777円(2.6%)増加している。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、教育費負担金の学校管理費負担金等である。

不納欠損額2,052,682円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ339,960円(19.8%)増加している。

収入未済額7,632,361円は、児童福祉施設費負担金であり、前年度に比べ1,588,137円(17.2%)減少している。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
868,255,000	908,784,291	877,835,603	793,777	30,154,911	9,580,603	880,982,953	△3,147,350	△0.4

使用料及び手数料の収入済額は877,835,603円で、前年度に比べ3,147,350円(0.4%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料625,419,195円、手数料252,416,408円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額793,777円は、住宅使用料610,000円、公立保育所使用料183,777円で、前年度に比べ2,241,283円(73.8%)減少している。

収入未済額30,154,911円の内訳は、住宅使用料28,425,881円、公立保育所使用料1,677,050円、し尿処理手数料41,540円、住宅駐車場使用料10,440円で、前年度に比べ6,059,094円(16.7%)減少している。

住宅使用料の徴収率は91.1%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇している。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
7,660,659,800	6,609,917,636	6,609,917,636	0	0	△1,050,742,164	7,826,660,925	△1,216,743,289	△15.5

国庫支出金の収入済額は6,609,917,636円で、前年度に比べ1,216,743,289円(15.5%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金5,791,738,295円、国庫補助金796,773,136円、委託金21,406,205円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の扶助費国庫負担金、児童措置費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、民生費国庫補助金の児童福祉費国庫補助金及び障がい者総合支援費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

第15款 県支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
3,418,735,000	3,292,543,564	3,292,543,564	0	0	△126,191,436	3,225,229,544	67,314,020	2.1

県支出金の収入済額は3,292,543,564円で、前年度に比べ67,314,020円(2.1%)増加している。

収入済額の内訳は、県負担金2,196,030,739円、県補助金735,274,564円、県委託金361,238,261円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、国保基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、身体障がい者福祉費県補助金等である。

県委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、選挙費委託金、民生費委託金の児童措置費委託金等である。

第16款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
147,112,000	84,870,819	79,012,271	0	5,858,548	△68,099,729	63,219,516	15,792,755	25.0

財産収入の収入済額は79,012,271円で、前年度に比べ15,792,755円(25.0%)増加している。

収入済額の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入28,441,359円、利子及び配当金26,582,058円、不動産売払収入の土地売払収入15,346,986円等である。

収入未済額5,858,548円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ951,257円(14.0%)減少している。

第17款 寄附金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
411,473,000	281,482,041	281,482,041	0	0	△129,990,959	576,966,238	△295,484,197	△51.2

寄附金の収入済額は281,482,041円で、前年度に比べ295,484,197円(51.2%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金274,963,010円等である。

第18款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,075,769,600	1,621,762,572	1,621,762,572	0	0	△454,007,028	1,504,311,217	117,451,355	7.8

繰入金の収入済額は1,621,762,572円で、前年度に比べ117,451,355円(7.8%)増加している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,040,848,540円、公共施設整備基金繰入金233,671,190円、減債基金繰入金200,000,000円等である。

第19款 繰越金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	平成29年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
1,295,117,899	1,295,117,674	1,295,117,674	0	0	△ 225	1,507,858,110	△ 212,740,436	△ 14.1

繰越金の収入済額は1,295,117,674円で、前年度に比べ212,740,436円(14.1%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,471,190,212	1,967,410,484	1,890,084,883	1,240,891	76,084,710	△ 581,105,329	1,806,774,969	83,309,914	4.6

諸収入の収入済額は1,890,084,883円で、前年度に比べ83,309,914円(4.6%)増加している。

収入済額の内訳は、雑入1,052,896,035円、貸付金元利収入793,700,750円、延滞金、加算金及び過料30,180,164円等である。

不納欠損額1,240,891円は、全額雑入で、前年度に比べ1,504,915円(54.8%)減少している。

収入未済額76,084,710円の内訳は、雑入47,251,912円、災害援護資金貸付金元利収入15,835,500円、市営住宅入居者共益金11,356,957円、損害賠償負担金1,040,000円、民生医療費納付金477,341円、放課後児童クラブ実費徴収金123,000円で、前年度に比べ6,637,008円(9.6%)増加している。

第21款 市債

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	平成29年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
8,193,200,000	4,052,812,000	4,052,812,000	0	0	△ 4,140,388,000	5,483,349,000	△ 1,430,537,000	△ 26.1

市債の収入済額は4,052,812,000円で、前年度に比べ1,430,537,000円(26.1%)減少している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債1,886,612,000円、消防債705,700,000円、土木債の港湾建設事業債340,800,000円、住宅建設事業債275,100,000円、公共事業等債214,500,000円等である。

(4) 歳 出

平成30年度の歳出決算状況は、

予算現額	54,372,366,511 円	(前年度 53,843,744,126円)
支出済額	45,956,007,542 円	(前年度 49,668,387,377円)
翌年度繰越額	5,547,902,638 円	(前年度 1,315,011,511円)
不用額	2,868,456,331 円	(前年度 2,860,345,238円)

となっている。

予算現額に対する執行率は84.5%(前年度92.2%)となっており、支出済額を前年度と比較すると、3,712,379,835円(7.5%)減少している。

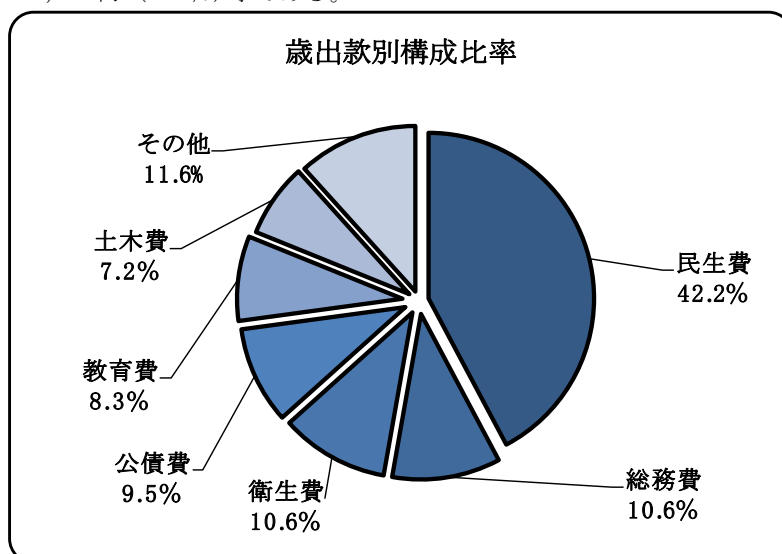
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増 減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
議 会 費	352,366,893	365,819,600	△ 13,452,707	96.3	100.8	0.7	0.7
総 務 費	4,860,677,253	5,349,297,277	△ 488,620,024	90.9	120.0	10.6	10.8
民 生 費	19,401,048,960	19,950,522,498	△ 549,473,538	97.2	105.1	42.2	40.2
衛 生 費	4,859,491,906	6,609,129,322	△ 1,749,637,416	73.5	116.8	10.6	13.3
労 働 費	345,550,724	369,186,178	△ 23,635,454	93.6	101.1	0.7	0.7
農 林 水 産 業 費	660,158,218	596,723,755	63,434,463	110.6	102.7	1.4	1.2
商 工 費	1,503,800,952	1,845,753,220	△ 341,952,268	81.5	133.6	3.3	3.7
土 木 費	3,300,412,284	3,556,638,383	△ 256,226,099	92.8	106.2	7.2	7.2
消 防 費	2,389,442,095	1,988,567,051	400,875,044	120.2	104.5	5.2	4.0
教 育 費	3,800,614,629	4,584,174,521	△ 783,559,892	82.9	92.5	8.3	9.2
災 害 復 旧 費	124,392,877	32,164,705	92,228,172	386.7	37.1	0.3	0.1
公 債 費	4,358,050,751	4,420,410,867	△ 62,360,116	98.6	93.8	9.5	8.9
計	45,956,007,542	49,668,387,377	△ 3,712,379,835	92.5	106.1	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、消防費400,875,044円(20.2%)、災害復旧費92,228,172円(286.7%)、農林水産業費63,434,463円(10.6%)で、減少しているものは、衛生費1,749,637,416円(26.5%)、教育費783,559,892円(17.1%)、民生費549,473,538円(2.8%)、総務費488,620,024円(9.1%)、商工費341,952,268円(18.5%)、土木費256,226,099円(7.2%)等である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

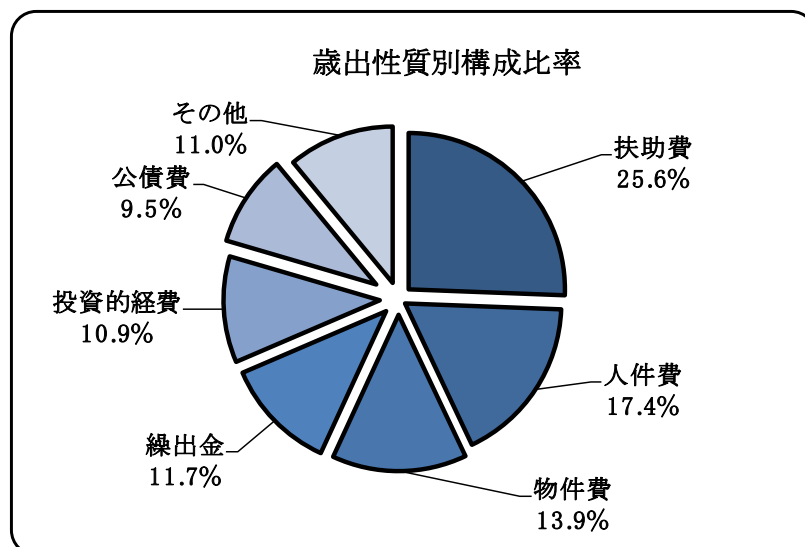
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	平成30年度	平成29年度	増減	平成30年度	平成29年度	平成30年度	平成29年度
消費的経費	29,821,808	30,723,642	△ 901,834	97.1	104.1	64.9	61.9
人件費	7,978,377	7,940,639	37,738	100.5	101.4	17.4	16.0
物件費	6,393,627	6,723,932	△ 330,305	95.1	103.2	13.9	13.5
維持補修費	352,432	328,609	23,823	107.2	97.3	0.8	0.7
扶助費	11,765,934	11,613,431	152,503	101.3	105.1	25.6	23.4
補助費等	3,331,438	4,117,031	△ 785,593	80.9	108.6	7.2	8.3
公債費	4,356,497	4,418,425	△ 61,928	98.6	93.8	9.5	8.9
投資的経費	5,044,081	6,813,633	△ 1,769,552	74.0	110.2	10.9	13.7
普通建設事業費	4,919,688	6,781,469	△ 1,861,781	72.5	111.3	10.7	13.7
災害復旧費	124,393	32,164	92,229	386.7	37.1	0.2	0.0
その他の経費	6,733,622	7,712,687	△ 979,065	87.3	121.0	14.7	15.5
出資・貸付・積立金	1,367,137	2,229,208	△ 862,071	61.3	185.9	3.0	4.5
繰出金	5,366,485	5,483,479	△ 116,994	97.9	105.9	11.7	11.0
計	45,956,008	49,668,387	△ 3,712,379	92.5	106.1	100	100

(再掲)

義務的経費	24,100,808	23,972,495	128,313	100.5	101.6	52.5	48.3
人件費	7,978,377	7,940,639	37,738	100.5	101.4	17.4	16.0
扶助費	11,765,934	11,613,431	152,503	101.3	105.1	25.6	23.4
公債費	4,356,497	4,418,425	△ 61,928	98.6	93.8	9.5	8.9

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、扶助費152,503千円(1.3%)、災害復旧費92,229千円(286.7%)、人件費37,738千円(0.5%)等で、減少しているものは、普通建設事業費1,861,781千円(27.5%)、出資・貸付・積立金862,071千円(38.7%)、補助費等785,593千円(19.1%)、物件費330,305千円(4.9%)等である。

また、義務的経費は128,313千円(0.5%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
三世代同居促進事業費	4,000,000	2,000,000	—	—	2,000,000
山田社宅整備促進事業	57,835,000	7,322,400	—	その他 7,322,400	—
生涯活躍のまち推進事業	42,400,000	23,500,800	—	—	23,500,800
誕生祝品贈呈事業費	9,991,000	2,106,000	—	国庫支出金 1,053,000	1,053,000
高齢者施設防災改修等支援事業	10,165,000	10,165,000	—	国庫支出金 10,165,000	—
プレミアム付商品券事業費	9,495,000	9,495,000	—	国庫支出金 9,495,000	—
旧別子観光センター跡地整備事業	39,381,000	23,068,000	—	市債 23,000,000 その他 68,000	—
ものづくり産業情報発信事業費	6,080,000	2,419,200	—	—	2,419,200
道路整備事業	340,000,000	63,766,000	—	—	63,766,000
平形外山線改良事業	97,400,000	94,475,360	—	国庫支出金 30,676,000 市債 22,500,000	41,299,360
別子山地区市道整備事業	29,600,000	11,450,400	50,000	市債 11,400,000	400
大島支線改良事業	51,000,000	15,616,200	—	国庫支出金 7,809,000 市債 7,000,000	807,200
宇高西筋線改良事業	19,000,000	19,000,000	—	国庫支出金 10,450,000 市債 7,600,000	950,000
橋りょう長寿命化事業	55,500,000	7,273,725	—	国庫支出金 4,001,000 市債 3,000,000	272,725
上部東西線改良事業（地方道）	19,000,000	19,000,000	—	国庫支出金 10,450,000 市債 7,600,000	950,000
港湾施設改修事業	81,734,000	56,635,000	—	市債 55,900,000	735,000
国道建設推進対策事業	48,757,000	19,411,200	—	市債 16,200,000	3,211,200
上部東西線改良事業（街路）	32,140,000	24,800,000	—	国庫支出金 13,640,000 市債 10,000,000	1,160,000
市営住宅耐震改修事業	150,444,000	21,193,240	—	国庫支出金 9,950,000 市債 11,200,000	43,240
消防施設耐震補強対策事業	24,700,000	15,900,000	—	市債 15,900,000	—
小学校施設環境整備事業	86,603,000	5,268,914	—	国庫支出金 5,268,914	—
小学校ブロック塀安全対策事業	94,035,000	81,785,000	12,000	国庫支出金 31,335,000 市債 50,400,000	38,000
小学校空調整備事業（公共）	1,067,553,000	1,067,553,000	—	国庫支出金 199,553,000 市債 868,000,000	—
中学校施設環境整備事業	50,256,000	7,218,774	—	国庫支出金 2,673,000 市債 4,500,000	45,774
中学校ブロック塀安全対策事業	68,374,000	61,020,000	19,000	国庫支出金 22,774,000 市債 38,200,000	27,000
中学校空調整備事業（公共）	799,399,000	799,399,000	—	国庫支出金 145,399,000 市債 654,000,000	—
広瀬歴史記念館空調整備事業	47,110,000	32,910,000	—	市債 29,600,000 その他 3,310,000	—
ホストタウン推進事業	160,432,000	126,640,000	—	市債 113,900,000	12,740,000
耕地災害復旧費	85,696,000	29,356,000	—	国庫支出金 29,250,000	106,000
林業施設災害復旧費	32,451,000	12,404,000	—	国庫支出金 9,130,000 市債 2,200,000	1,074,000
別子山地区林業施設災害復旧費	11,000,000	3,500,000	—	市債 2,200,000	1,300,000
道路橋りょう災害復旧費	153,740,000	107,588,325	—	国庫支出金 56,488,000 市債 44,500,000	6,600,325
合計	3,785,271,000	2,783,240,538	81,000	2,619,060,314	164,099,224

第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	366,570,000	352,366,893	0	14,203,107	96.1	365,819,600	△ 13,452,707	△ 3.7

議会費の予算現額366,570,000円に対する支出済額は352,366,893円で、執行率は96.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると13,452,707円(3.7%)減少している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費325,899,787円等である。

第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	4,490,093,362	4,055,780,453	36,432,780	397,880,129	90.3	4,609,997,096	△ 554,216,643	△ 12.0
徴税費	514,819,000	493,290,529	0	21,528,471	95.8	445,798,004	47,492,525	10.7
戸籍住民基本台帳費	188,358,000	176,602,713	0	11,755,287	93.8	172,424,690	4,178,023	2.4
選挙費	88,726,000	79,131,338	0	9,594,662	89.2	64,629,607	14,501,731	22.4
統計調査費	15,682,000	14,528,744	0	1,153,256	92.6	12,423,523	2,105,221	16.9
監査委員費	41,773,000	41,343,476	0	429,524	99.0	44,024,357	△ 2,680,881	△ 6.1
総務費計	5,339,451,362	4,860,677,253	36,432,780	442,341,329	91.0	5,349,297,277	△ 488,620,024	△ 9.1

総務費の予算現額5,339,451,362円に対する支出済額は4,860,677,253円で、執行率は91.0%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると488,620,024円(9.1%)減少している。

総務管理費の支出済額は4,055,780,453円で、前年度に比べ554,216,643円(12.0%)減少している。支出済額の主なものは、財政調整基金積立金609,068,666円、情報化推進事業費204,084,755円、基幹業務システム管理費177,987,695円、庁舎管理費175,117,834円、ふるさと応援寄附金推進費141,137,296円等である。

なお、翌年度繰越額36,432,780円は、生涯活躍のまち推進事業23,500,800円、山田社宅整備促進事業7,322,400円、誕生祝品贈呈事業費2,106,000円、三世同居同居促進事業費2,000,000円に係る繰越明許費繰越及び端出場水力発電所整備事業1,503,580円に係る継続費繰越である。

徴税費の支出済額は493,290,529円で、前年度に比べ47,492,525円(10.7%)増加している。支出済額の主なものは、固定資産管理システム推進費57,675,473円、収納管理費33,385,603円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は176,602,713円で、前年度に比べ4,178,023円(2.4%)増加している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費17,588,706円、戸籍電算化推進費14,638,806円等である。

選挙費の支出済額は79,131,338円で、前年度に比べ14,501,731円(22.4%)増加している。支出済額の主なものは、知事選挙費29,419,377円、県議会議員選挙費13,650,000円等である。

統計調査費の支出済額は14,528,744円で、前年度に比べ2,105,221円(16.9%)増加している。支出済額の主なものは、基幹統計費6,109,129円等である。

監査委員費の支出済額は41,343,476円で、前年度に比べ2,680,881円(6.1%)減少している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費37,882,817円等である。

第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	9,525,452,000	9,173,604,966	19,660,000	332,187,034	96.3	9,265,391,338	△ 91,786,372	△ 1.0
児童福祉費	8,249,834,000	7,832,404,267	0	417,429,733	94.9	8,263,765,041	△ 431,360,774	△ 5.2
生活保護費	2,606,741,000	2,395,039,727	0	211,701,273	91.9	2,421,366,119	△ 26,326,392	△ 1.1
災害救助費	35,000	0	0	35,000	0	0	0	-
民生費計	20,382,062,000	19,401,048,960	19,660,000	961,353,040	95.2	19,950,522,498	△ 549,473,538	△ 2.8

民生費の予算現額20,382,062,000円に対する支出済額は19,401,048,960円で、執行率は95.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると549,473,538円(2.8%)減少している。

社会福祉費の支出済額は9,173,604,966円で、前年度に比べ91,786,372円(1.0%)減少している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,524,742,239円、介護保険事業特別会計繰出金1,805,089,843円、後期高齢者医療対策費1,455,084,510円等である。

なお、翌年度繰越額19,660,000円は、高齢者施設防災改修等支援事業10,165,000円、プレミアム付商品券事業費9,495,000円に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は7,832,404,267円で、前年度に比べ431,360,774円(5.2%)減少している。支出済額の主なものは、児童手当費1,973,875,000円、児童保育費1,902,621,257円、児童扶養手当費586,112,113円、障がい児通所支援事業費462,486,131円等である。

生活保護費の支出済額は2,395,039,727円で、前年度に比べ26,326,392円(1.1%)減少している。支出済額の主なものは、生活保護費2,258,624,459円等である。

災害救助費の支出済額は、前年度に引き続き0円となっている。

第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	1,071,849,000	958,284,393	13,103,440	100,461,167	89.4	949,432,187	8,852,206	0.9
清掃費	2,065,960,000	1,886,413,926	67,112,000	112,434,074	91.3	3,680,410,501	△ 1,793,996,575	△ 48.7
下水道費	2,199,242,000	2,014,793,587	0	184,448,413	91.6	1,979,286,634	35,506,953	1.8
衛生費計	5,337,051,000	4,859,491,906	80,215,440	397,343,654	91.1	6,609,129,322	△ 1,749,637,416	△ 26.5

衛生費の予算現額5,337,051,000円に対する支出済額は4,859,491,906円で、執行率は91.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,749,637,416円(26.5%)減少している。

保健衛生費の支出済額は958,284,393円で、前年度に比べ8,852,206円(0.9%)増加している。支出済額の主なものは、感染症等予防費313,409,677円、母子保健推進費111,855,318円、健康増進対策費98,054,835円等である。なお、翌年度繰越額13,103,440円は、全額、斎場施設整備事業に係る継続費繰越である。

清掃費の支出済額は1,886,413,926円で、前年度に比べ1,793,996,575円(48.7%)減少している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費533,681,009円、ごみ収集事業費289,121,026円、衛生センター運営費198,874,397円、清掃センター廃棄物処理委託費185,314,672円等である。なお、翌年度繰越額67,112,000円は、全額、清掃センター焼却灰処理施設整備事業に係る継続費繰越である。

下水道費の支出済額は2,014,793,587円で、前年度に比べ35,506,953円(1.8%)増加している。支出済額の主なものは、公共下水道事業特別会計繰出金1,663,577,377円、一般下水路整備事業189,665,240円等である。

第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	349,525,000	345,550,724	0	3,974,276	98.9	369,186,178	△ 23,635,454	△ 6.4

労働費の予算現額349,525,000円に対する支出済額は345,550,724円で、執行率は98.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると23,635,454円(6.4%)減少している。

支出済額の主なもの、勤労者金融対策費265,000,000円、高年齢者労働能力活用費67,586,000円等である。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	485,437,000	466,272,434	0	19,164,566	96.1	408,711,467	57,560,967	14.1
林業費	122,952,000	101,688,366	0	21,263,634	82.7	106,220,028	△ 4,531,662	△ 4.3
水産業費	105,921,000	92,197,418	0	13,723,582	87.0	81,792,260	10,405,158	12.7
農林水産業費計	714,310,000	660,158,218	0	54,151,782	92.4	596,723,755	63,434,463	10.6

農林水産業費の予算現額714,310,000円に対する支出済額は660,158,218円で、執行率は92.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると63,434,463円(10.6%)増加している。

農業費の支出済額は466,272,434円で、前年度に比べ57,560,967円(14.1%)増加している。支出済額の主なもの、市単独土地改良事業84,459,335円、農道維持管理事業84,112,000円、地籍調査事業費40,294,370円、土地改良施設耐震対策事業20,900,000円等である。

林業費の支出済額は101,688,366円で、前年度に比べ4,531,662円(4.3%)減少している。支出済額の主なもの、別子山地区林道等開設事業19,501,520円、別子山地区市有林管理費11,184,276円、市民の森管理費10,564,574円等である。

水産業費の支出済額は92,197,418円で、前年度に比べ10,405,158円(12.7%)増加している。支出済額の主なもの、漁港施設機能保全事業49,644,548円等である。

第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	1,877,517,000	1,503,800,952	25,487,200	348,228,848	80.1	1,845,753,220	△ 341,952,268	△ 18.5

商工費の予算現額1,877,517,000円に対する支出済額は1,503,800,952円で、執行率は80.1%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると341,952,268円(18.5%)減少している。

支出済額の主なもの、中小企業金融対策費419,518,802円、企業立地促進対策費387,545,960円、中小企業振興対策費84,614,209円等である。

なお、翌年度繰越額25,487,200円は、旧別子観光センター跡地整備事業23,068,000円、ものづくり産業情報発信事業費2,419,200円に係る繰越明許費繰越である。

第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	503,472,000	460,074,232	0	43,397,768	91.4	387,955,209	72,119,023	18.6
道路橋りょう費	1,113,276,651	825,246,891	230,581,685	57,448,075	74.1	919,115,743	△ 93,868,852	△ 10.2
河川費	70,000	70,000	0	0	100	731,564	△ 661,564	△ 90.4
港湾費	679,902,333	585,933,867	56,635,000	37,333,466	86.2	219,133,283	366,800,584	167.4
都市計画費	805,326,171	713,096,421	44,211,200	48,018,550	88.5	812,827,108	△ 99,730,687	△ 12.3
住宅費	807,854,960	715,990,873	21,193,240	70,670,847	88.6	1,216,875,476	△ 500,884,603	△ 41.2
土木費計	3,909,902,115	3,300,412,284	352,621,125	256,868,706	84.4	3,556,638,383	△ 256,226,099	△ 7.2

土木費の予算現額3,909,902,115円に対する支出済額は3,300,412,284円で、執行率は84.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると256,226,099円(7.2%)減少している。

土木管理費の支出済額は460,074,232円で、前年度に比べ72,119,023円(18.6%)増加している。支出済額の主なものは、特定建築物改修補助事業67,850,000円、民間木造住宅耐震改修補助事業費25,807,000円、がけ崩れ防災対策事業16,990,430円等である。

道路橋りょう費の支出済額は825,246,891円で、前年度に比べ93,868,852円(10.2%)減少している。支出済額の主なものは、道路整備事業298,555,915円、道路緊急舗装等事業99,743,644円、道路維持管理費82,532,787円等である。

なお、翌年度繰越額230,581,685円は、平形外山線改良事業94,475,360円、道路整備事業63,766,000円、宇高西筋線改良事業19,000,000円、上部東西線改良事業(地方道)19,000,000円、大島支線改良事業15,616,200円、別子山地区市道整備事業11,450,400円、橋りょう長寿命化事業7,273,725円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は70,000円で、前年度に比べ661,564円(90.4%)減少している。

港湾費の支出済額は585,933,867円で、前年度に比べ366,800,584円(167.4%)増加している。支出済額の主なものは、コンテナクレーン整備事業340,865,800円、港湾管理費負担金75,395,531円、新居浜マリーナ管理運営費負担金66,863,510円等である。

なお、翌年度繰越額56,635,000円は、全額、港湾施設改修事業に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は713,096,421円で、前年度に比べ99,730,687円(12.3%)減少している。支出済額の主なものは、公園整備事業105,693,034円、公園管理費68,237,170円、上部東西線改良事業64,152,105円、公園長寿命化対策事業55,276,606円等である。

なお、翌年度繰越額44,211,200円は、国道建設推進対策事業19,411,200円、上部東西線改良事業(街路)24,800,000円に係る繰越明許費繰越である。

住宅費の支出済額は715,990,873円で、前年度に比べ500,884,603円(41.2%)減少している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業268,733,736円、住宅管理費154,582,526円、市営住宅改善事業142,659,162円等である。

なお、翌年度繰越額21,193,240円は、全額、市営住宅耐震改修事業に係る繰越明許費繰越である。

第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E (B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	5,130,902,000	2,389,442,095	2,689,754,880	51,705,025	46.6	1,988,567,051	400,875,044	20.2

消防費の予算現額5,130,902,000円に対する支出済額は2,389,442,095円で、執行率は46.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると400,875,044円(20.2%)増加している。

支出済額の主なものは、総合防災拠点施設建設事業923,948,935円、消防団活動費107,694,640円、消防施設耐震補強対策事業39,843,504円等である。

なお、翌年度繰越額2,689,754,880円は、消防施設耐震補強対策事業15,900,000円に係る繰越明許費繰越及び総合防災拠点施設建設事業2,673,854,880円に係る継続費通次繰越である。

第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	886,659,000	856,428,464	0	30,230,536	96.6	898,526,264	△42,097,800	△4.7
小学校費	1,860,228,000	660,551,613	1,154,606,914	45,069,473	35.5	824,867,541	△164,315,928	△19.9
中学校費	1,300,841,000	399,271,610	867,637,774	33,931,616	30.7	634,783,926	△235,512,316	△37.1
幼稚園費	207,712,000	186,417,166	0	21,294,834	89.7	182,565,139	3,852,027	2.1
社会教育費	800,190,000	733,920,478	41,998,200	24,271,322	91.7	905,259,581	△171,339,103	△18.9
保健体育費	1,150,279,000	964,025,298	126,640,000	59,613,702	83.8	1,138,172,070	△174,146,772	△15.3
教育費計	6,205,909,000	3,800,614,629	2,190,882,888	214,411,483	61.2	4,584,174,521	△783,559,892	△17.1

教育費の予算現額6,205,909,000円に対する支出済額は3,800,614,629円で、執行率は61.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると783,559,892円(17.1%)減少している。

教育総務費の支出済額は856,428,464円で、前年度に比べ42,097,800円(4.7%)減少している。支出済額の主なものは、文化施設管理運営費133,371,848円、生きた英語教育推進費62,386,419円、文化施設環境整備事業38,926,219円、放課後まなび塾推進事業費25,541,181円等である。

小学校費の支出済額は660,551,613円で、前年度に比べ164,315,928円(19.9%)減少している。支出済額の主なものは、小学校管理運営費289,263,134円、小学校特別支援教育充実費89,430,983円、小学校施設環境整備事業80,072,490円、小学校教育用コンピュータ整備費52,990,200円等である。

なお、翌年度繰越額1,154,606,914円は、小学校空調整備事業(公共)1,067,553,000円、小学校ブロック塀安全対策事業81,785,000円、小学校施設環境整備事業5,268,914円に係る繰越明許費繰越

中学校費の支出済額は399,271,610円で、前年度に比べ235,512,316円(37.1%)減少している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費161,131,104円、中学校教育用コンピュータ整備費41,765,868円、中学校施設環境整備事業41,332,307円、別子中学校学び創生事業費33,338,196円等である。

なお、翌年度繰越額867,637,774円は、中学校空調整備事業(公共)799,399,000円、中学校ブロック塀安全対策事業61,920,000円、中学校施設環境整備事業7,218,774円に係る繰越明許費繰越

幼稚園費の支出済額は186,417,166円で、前年度に比べ3,852,027円(2.1%)増加している。支出済額の主なものは、就園奨励補助費73,983,444円、私立幼稚園施設型給付事業費42,251,274円等である。

社会教育費の支出済額は733,920,478円で、前年度に比べ171,339,103円(18.9%)減少している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費176,809,648円、公民館管理運営費145,805,390円、図書館管理運営費60,282,346円、広瀬歴史記念館管理運営費34,705,803円、日暮別邸移築記念特別企画展開催費23,220,042円等である。

なお、翌年度繰越額41,998,200円は、広瀬歴史記念館空調整備事業32,910,000円に係る繰越明許費繰越及び自然の家解体事業9,088,200円に係る継続費通次繰越である。

保健体育費の支出済額は964,025,298円で、前年度に比べ174,146,772円(15.3%)減少している。支出済額の主なものは、体育施設管理運営費242,161,696円、給食運営費144,895,750円、学校給食センター管理運営費109,250,337円等である。

なお、翌年度繰越額126,640,000円は、全額、ホストタウン推進事業に係る繰越明許費繰越である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	平成29年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	150,167,600	62,830,048	45,260,000	42,077,552	41.8	21,707,463	41,122,585	189.4
公共土木施設災害復旧費	171,540,000	60,267,023	107,588,325	3,684,652	35.1	9,580,958	50,686,065	529.0
衛生施設災害復旧費	1,387,000	1,295,806	0	91,194	93.4	0	1,295,806	-
都市災害復旧費	0	0	0	0	-	876,284	△ 876,284	△ 100
災害復旧費 計	323,094,600	124,392,877	152,848,325	45,853,398	38.5	32,164,705	92,228,172	286.7

災害復旧費の予算現額323,094,600円に対する支出済額は124,392,877円で、執行率は38.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると92,228,172円(286.7%)増加している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は62,830,048円で、前年度に比べ41,122,585円(189.4%)増加している。支出済額の主なものは、耕地災害復旧費48,334,374円、別子山地区林業施設災害復旧費5,707,800円等である。

なお、翌年度繰越額45,260,000円は、耕地災害復旧費29,356,000円、林業施設災害復旧費12,404,000円、別子山地区林業施設災害復旧費3,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は60,267,023円で、前年度に比べ50,686,065円(529.0%)増加している。支出済額の内訳は、道路橋りょう災害復旧費45,876,635円、公園施設災害復旧費8,916,048円等である。

なお、翌年度繰越額107,588,325円は、全額、道路橋りょう災害復旧費に係る繰越明許費繰越である。

衛生施設災害復旧費の支出済額は1,295,806円で、前年度に比べ1,295,806円(前年度なし)増加

第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)	平成29年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,406,875,000	4,358,050,751	0	48,824,249	98.9	4,420,410,867	△ 62,360,116	△ 1.4

公債費の予算現額4,406,875,000円に対する支出済額は4,358,050,751円で、執行率は98.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると62,360,116円(1.4%)減少している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,013,524,211円、長期債利子342,973,065円等である。

地方債の借入残高状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現 在 高 A	平成30年度 借 入 額 B	平成30年度中償還額			平成30年度末 現 在 高 A + B - C
			元 金 C	利 子	計	
普 通 債	25,841,113,398	2,107,600,000	2,370,763,994	214,343,250	2,585,107,244	25,577,949,404
総 務 債	3,450,950,675	77,300,000	177,539,480	21,970,389	199,509,869	3,350,711,195
民 生 債	1,589,067,417	68,400,000	80,291,694	8,609,435	88,901,129	1,577,175,723
衛 生 債	2,610,122,568	61,900,000	135,779,068	10,109,840	145,888,908	2,536,243,500
農 水 債	321,979,657	47,300,000	44,233,802	3,486,123	47,719,925	325,045,855
商 工 債	1,416,852,898	53,800,000	136,049,574	2,521,917	138,571,491	1,334,603,324
土 木 債	9,254,154,510	621,900,000	1,359,836,471	106,179,589	1,466,016,060	8,516,218,039
公営住宅債	1,345,026,806	275,100,000	67,433,356	12,625,080	80,058,436	1,552,693,450
消 防 債	1,671,186,243	705,700,000	54,431,841	6,700,887	61,132,728	2,322,454,402
教 育 債	4,181,772,624	196,200,000	315,168,708	42,139,990	357,308,698	4,062,803,916
災害復旧債	350,372,848	58,600,000	38,900,582	468,613	39,369,195	370,072,266
減税補てん債	521,244,702	0	134,449,234	2,479,740	136,928,974	386,795,468
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	22,354,029,701	1,886,612,000	1,403,410,401	108,969,009	1,512,379,410	22,837,231,300
借 換 債	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	737,000,000	0	66,000,000	16,712,453	82,712,453	671,000,000
計	49,803,760,649	4,052,812,000	4,013,524,211	342,973,065	4,356,497,276	49,843,048,438

第13款 予 備 費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予 備 費	30,000,000	802,566	29,197,434	29,197,434	2.7

予備費の予算現額は29,197,434円であり、予備費充用額は802,566円で、全額総務費に充用している

3 特別会計

平成30年度における特別会計の決算状況は、

歳入 33,773,411,024 円（前年度 36,194,182,734円）
 歳出 33,390,200,416 円（前年度 35,856,938,117円）
 差引 383,210,608 円（前年度 337,244,617円）

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は2,420,771,710円(6.7%)、歳出は2,466,737,701円(6.9%)いずれも減少している。

特別会計全体の形式収支は、383,210,608円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、326,714,608円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、公共下水道事業特別会計等5会計で5,366,443,996円となっており、前年度(5,483,439,990円)に比べ116,995,994円(2.1%)減少している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	175,471,645	175,471,645	0	0	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	57,802,574	4,240,237	53,562,337	0	53,562,337
平尾墓園事業特別会計	24,921,339	24,921,339	0	0	0
公共下水道事業特別会計	5,528,990,060	5,460,219,975	68,770,085	56,496,000	12,274,085
国民健康保険事業特別会計	12,493,989,574	12,493,989,574	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,390,768,985	13,193,951,011	196,817,974	0	196,817,974
後期高齢者医療事業特別会計	1,744,652,356	1,663,603,436	81,048,920	0	81,048,920
工業用地造成事業特別会計	356,814,491	373,803,199	△ 16,988,708	0	△ 16,988,708
計	33,773,411,024	33,390,200,416	383,210,608	56,496,000	326,714,608

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	平成29年度末 現在高 A	平成30年度 借入額 B	平成30年度中償還額			平成30年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	2,259,690	0	549,829	38,211	588,040	1,709,861
住宅新築資金等 貸付事業債	2,763,358	0	1,995,400	88,582	2,083,982	767,958
平尾墓園事業債	65,570,000	0	8,740,000	925,158	9,665,158	56,830,000
公共下水道事業 債	35,043,530,971	1,747,200,000	2,331,875,535	579,916,113	2,911,791,648	34,458,855,436
工業用地造成事業 債	421,475,000	0	258,200,000	327,120	258,527,120	163,275,000
計	35,535,599,019	1,747,200,000	2,601,360,764	581,295,184	3,182,655,948	34,681,438,255

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行 率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	190,842,000	175,471,645	175,471,645	91.9	100	175,471,645	91.9	0
平成29年度	197,525,000	192,312,530	192,312,530	97.4	100	192,312,530	97.4	0
増 減	△ 6,683,000	△ 16,840,885	△ 16,840,885			△ 16,840,885		0

当年度の歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で175,471,645円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が16,840,885円(8.8%)それぞれ減少している。これは、歳出においては、公債費の減少及び船員数減少による人件費が減少したもので、歳入においては、輸送収入の減少等によるものである。

歳入決算額は、国庫支出金72,749,504円、県支出金46,563,000円、繰入金40,921,964円、事業収入14,875,030円、諸収入362,147円である。

歳出決算額は、総務費141,833,121円、事業費33,050,484円、公債費588,040円である。

本年度の渡海船事業における輸送人員は97,320人で、前年度(107,846人)に比べ10,526人(9.8%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱件数は28,058件で、前年度(31,386件)に比べ3,328件(10.6%)減少している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	差引繰入金
平成26年度	78,955,064	114,367,464	193,322,528	107,447,311	85,875,217
平成27年度	84,925,652	97,872,557	182,798,209	123,256,164	59,542,045
平成28年度	86,337,198	114,495,086	200,832,284	126,008,161	74,824,123
平成29年度	87,199,398	105,113,132	192,312,530	131,856,203	60,456,327
平成30年度	82,387,425	93,084,220	175,471,645	134,549,681	40,921,964

(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行 率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	6,834,000	214,363,535	57,802,574	845.8	27.0	4,240,237	62.0	53,562,337
平成29年度	8,843,000	213,678,136	49,568,856	560.5	23.2	5,958,338	67.4	43,610,518
増 減	△ 2,009,000	685,399	8,233,718			△ 1,718,101		9,951,819

歳入決算額57,802,574円に対して、歳出決算額は4,240,237円で、歳入歳出差引額53,562,337円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が8,233,718円(16.6%)増加し、歳出が1,718,101円(28.8%)減少している。これは、歳入においては、県支出金及び繰越金の増加、歳出においては、公債費及び住宅新築資金等貸付事業費の減少によるものである。

歳入決算額は、繰越金43,610,518円、県支出金7,524,000円、諸収入(貸付金元利収入)6,668,056円である。

歳出決算額は、住宅新築資金等貸付事業費2,156,255円、公債費2,083,982円である。

住宅新築資金等回収状況は、次表のとおりである。

住宅新築資金等回収状況

(単位：円)

区 分	調定額	収入済額	対調定比率 (%)	不納欠損額	収入未済	
					件数(件)	金 額
昭和53年度	89,120	0	0	0	2	89,120
昭和54年度	170,864	0	0	0	4	170,864
昭和55年度	267,362	0	0	0	6	267,362
昭和56年度	433,034	0	0	68,802	10	364,232
昭和57年度	786,646	12,000	1.5	279,744	21	494,902
昭和58年度	999,186	0	0	279,744	24	719,442
昭和59年度	1,023,706	0	0	279,744	24	743,962
昭和60年度	1,243,436	0	0	279,744	35	963,692
昭和61年度	1,595,002	0	0	279,744	48	1,315,258
昭和62年度	1,765,235	9,000	0.5	425,833	61	1,330,402
昭和63年度	2,046,314	20,000	1.0	432,324	64	1,593,990
平成元年度	2,436,419	0	0	432,324	68	2,004,095
平成2年度	2,824,817	0	0	432,324	70	2,392,493
平成3年度	2,904,506	60,000	2.1	432,324	72	2,412,182
平成4年度	3,262,183	180,648	5.5	432,324	83	2,649,211
平成5年度	3,645,926	134,352	3.7	432,324	96	3,079,250
平成6年度	4,747,827	130,000	2.7	432,324	140	4,185,503
平成7年度	4,908,814	362,524	7.4	432,324	159	4,113,966
平成8年度	5,865,230	300,036	5.1	432,324	195	5,132,870
平成9年度	5,967,002	197,440	3.3	432,324	218	5,337,238
平成10年度	5,716,238	121,166	2.1	432,324	231	5,162,748
平成11年度	6,201,212	244,842	3.9	432,324	254	5,524,046
平成12年度	6,816,871	630,077	9.2	432,324	272	5,754,470
平成13年度	7,684,508	339,274	4.4	432,324	325	6,912,910
平成14年度	8,083,534	152,580	1.9	432,324	349	7,498,630
平成15年度	8,341,606	307,843	3.7	432,324	353	7,601,439
平成16年度	8,106,028	245,504	3.0	432,324	346	7,428,200
平成17年度	7,510,853	152,313	2.0	298,813	313	7,059,727
平成18年度	6,981,857	163,908	2.3	0	282	6,817,949
平成19年度	7,881,592	1,476,392	18.7	0	258	6,405,200
平成20年度	6,174,455	360,513	5.8	0	220	5,813,942
平成21年度	5,976,521	0	0	0	224	5,976,521
平成22年度	4,904,751	331,080	6.8	0	168	4,573,671
平成23年度	4,930,693	310,024	6.3	0	166	4,620,669
平成24年度	3,861,589	0	0	0	135	3,861,589
平成25年度	3,754,088	284,360	7.6	0	120	3,469,728
平成26年度	3,896,268	142,180	3.6	0	128	3,754,088
平成27年度	3,650,530	0	0	0	122	3,650,530
平成28年度	2,300,517	0	0	0	73	2,300,517
平成29年度	2,217,800	0	0	0	70	2,217,800
平成30年度	1,254,877	0	0	0	39	1,254,877
計	163,229,017	6,668,056	4.1	9,541,676	5,848	147,019,285

(注) 件数は、納入通知書を1件として集計しているもので、人員とは一致しない。

本年度の調定額に対する収入済額の割合は4.1%で、前年度(4.7%)に比べ0.6ポイント低下している。不納欠損額は9,541,676円である。収入未済額は147,019,285円で、前年度(161,974,140円)に比べ14,954,855円(9.2%)減少している。

(3) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	27,457,000	24,921,339	24,921,339	90.8	100	24,921,339	90.8	0
平成29年度	30,373,000	24,112,646	24,112,646	79.4	100	24,112,646	79.4	0
増 減	△ 2,916,000	808,693	808,693			808,693		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で24,921,339円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が808,693円(3.4%)増加している。

歳入決算額は、使用料及び手数料16,936,500円、繰入金7,677,365円、財産収入173,554円、諸収入133,920円である。

歳出決算額は、墓園管理費15,256,181円、公債費9,665,158円である。

平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	備 考
使用区画	71区画	62区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	9,450,000	5,775,000	18区画
使用料 (納骨壇)	6,730,500	5,775,000	合葬室70体 一人用35区画 二人用18区画
管 理 料	756,000	462,000	墓所

(4) 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	6,620,660,760	5,663,616,510	5,528,990,060	83.5	97.6	5,460,219,975	82.5	68,770,085
平成29年度	6,554,387,000	5,825,428,296	5,806,029,378	88.6	99.7	5,757,201,618	87.8	48,827,760
増 減	66,273,760	△ 161,811,786	△ 277,039,318			△ 296,981,643		19,942,325

歳入決算額5,528,990,060円に対して、歳出決算額は5,460,219,975円で、歳入歳出差引額68,770,085円は、公共下水道事業会計に引き継がれている。

前年度と比較すると、歳入が277,039,318円(4.8%)、歳出が296,981,643円(5.2%)いずれも減少している。これは、平成31年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴う打ち切り決算の影響である。

歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額	収入未済額
			金額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 分担金及び負担金	43,900,000	59,254,800	58,501,400	1.0	133.3	98.7	0	753,400
2 使用料及び手数料	1,248,694,000	1,432,041,409	1,298,224,864	23.5	104.0	90.7	1,875,144	131,941,401
3 国庫支出金	1,016,725,000	611,591,000	611,591,000	11.1	60.2	100	0	0
4 繰入金	1,945,743,000	1,762,977,015	1,762,977,015	31.9	90.6	100	0	0
5 諸収入	421,000	901,566	845,061	0.0	200.7	93.7	0	56,505
6 市債	2,315,950,000	1,747,200,000	1,747,200,000	31.6	75.4	100	0	0
7 財産収入	400,000	822,960	822,960	0.0	205.7	100	0	0
8 繰越金	48,827,760	48,827,760	48,827,760	0.9	100	100	0	0
計	6,620,660,760	5,663,616,510	5,528,990,060	100	83.5	97.6	1,875,144	132,751,306

歳入決算額の主なものは、繰入金1,762,977,015円、市債1,747,200,000円、使用料及び手数料1,298,224,864円、国庫支出金611,591,000円等である。

前年度と比較すると、分担金及び負担金が13,620,900円(30.3%)、国庫支出金が86,960,000円(16.6%)それぞれ増加し、使用料及び手数料が117,588,010円(8.3%)、繰入金が1,509,864円(0.1%)、諸収入が175,587,064円(99.5%)、市債が75,900,000円(4.2%)、財産収入が797,040円(49.2%)、繰越金が6,238,240円(11.3%)それぞれ減少している。なお、使用料及び手数料等の減少は、打ち切り決算を行った影響である。

不納欠損額1,875,144円は、全額、使用料及び手数料で、前年度(4,156,903円)に比べ2,281,759円(54.9%)減少している。

収入未済額132,751,306円は、使用料及び手数料131,941,401円、分担金及び負担金753,400円、諸収入56,505円で、前年度(15,242,015円)に比べ117,509,291円(771.0%)増加している。これは、打ち切り決算の影響である。

下水道使用料等調定収入状況

(単位：円)

区 分		調定額 A	収入済額 B	対調定 比率 (%) B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C
下水道 使用料	現年度分	1,415,880,935	1,292,612,708	91.3	0	123,268,227
	滞納繰越分	14,393,021	3,844,703	26.7	1,875,144	8,673,174
	計	1,430,273,956	1,296,457,411	90.6	1,875,144	131,941,401
受益者 負担金	現年度分	32,110,200	32,012,700	99.7	0	97,500
	滞納繰越分	843,000	250,300	29.7	0	592,700
	計	32,953,200	32,263,000	97.9	0	690,200
区域外流 入分担金	現年度分	26,301,600	26,238,400	99.8	0	63,200
	滞納繰越分	-	-	-	0	-
	計	26,301,600	26,238,400	99.8	0	63,200

滞納の原因別状況

(1) 下水道事業受益者負担金

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
生活困窮	1	7.7
分納中	1	7.7
その他	11	84.6
計	13	100

(注) 件数は人数

(2) 区域外流入分担金

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
生活困窮	2	100
計	2	100

(注) 件数は人数

下水道事業受益者負担金の滞納件数は13件で、前年度(8件)に比べ5件(62.5%)増加している。
下水道使用料の滞納件数は5,028件で、前年度(3,766件)に比べ1,262件(33.5%)増加している。

(3) 下水道使用料

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
所在不明	835	16.6
分納中	1,437	28.6
死亡	224	4.5
倒産	67	1.3
生活困窮	281	5.6
その他	2,184	43.4
計	5,028	100

(注) 件数は月数

不納欠損処分の内訳

(1) 下水道事業受益者負担金

今年度該当なし

(2) 区域外流入分担金

今年度該当なし

(3) 下水道使用料

(単位：件、円)

理由	件数	金額
所在不明	290	465,052
倒産	26	432,715
死亡	74	437,262
生活困窮	14	360,256
その他	64	179,859
計	468	1,875,144

(注) 件数は月数

下水道事業受益者負担金及び区域外流入分担金の不納欠損処分の件数は0件で、下水道使用料の不納欠損処分の件数は468件で、前年度(1,068件)に比べ600件(56.2%)減少しており、金額は1,875,144円で、前年度の4,156,903円に比べ2,281,759円(54.9%)減少している。

市債の状況

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	対前年度増減	
			金額	率(%)
年度当初現在高	35,043,530,971	35,531,015,916	△ 487,484,945	△ 1.4
当年度発行額	1,747,200,000	1,823,100,000	△ 75,900,000	△ 4.2
当年度償還額	2,331,875,535	2,310,584,945	21,290,590	0.9
年度末現在高	34,458,855,436	35,043,530,971	△ 584,675,535	△ 1.7

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	174,939,760	104,684,319	1.9	59.8	0	70,255,441
2 建設費	2,901,580,000	1,876,180,800	34.4	64.7	854,210,000	171,189,200
3 管理費	619,358,000	567,512,569	10.4	91.6	0	51,845,431
4 公債費	2,924,783,000	2,911,842,287	53.3	99.6	0	12,940,713
計	6,620,660,760	5,460,219,975	100	82.5	854,210,000	306,230,785

歳出決算額の主なものは、公債費2,911,842,287円、建設費1,876,180,800円等である。

前年度と比較すると、総務費が67,118,218円(39.1%)、建設費が193,431,800円(9.3%)、管理費が13,530,630円(2.3%)、公債費が22,900,995円(0.8%)いずれも減少している。これは、打ち切り決算が影響している。

繰越明許費の繰越及び継続費の通次繰越状況は、次表のとおりである。

繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入特定財源	一般財源
管渠等建設事業費	864,440,000	473,114,000	8,779,000	国庫支出金 236,557,000 市債 212,900,000	14,878,000
雨水ポンプ場改築事業	240,400,000	15,860,000		国庫支出金 7,930,000	7,930,000
管渠等改築事業	17,950,000	11,130,000		国庫支出金 5,565,000	5,565,000
単独下水道事業費	743,500,000	105,652,000	6,552,000	市債 99,100,000	
終末処理場改築事業	247,600,000	180,454,000		国庫支出金 94,562,000 市債 76,300,000	9,592,000
計	2,113,890,000	786,210,000	15,331,000	732,914,000	37,965,000

継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国・県支出金	地方債	その他
汚水処理施設共同整備事業費	1,620,000,000	68,000,000	3,200,000	36,400,000	28,400,000	
計	1,620,000,000	68,000,000	3,200,000	36,400,000	28,400,000	0

事業概要

項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減	
						差引	率(%)
事業計画面積	ha	2,367	2,367	2,367	2,538	171	7.2
処理区域面積	ha	1,950	1,971	2,008	2,041	33	1.6
事業計画管渠延長	m	72,130	72,130	72,130	71,100	△ 1,030	△ 1.4
整備延長	m	424,481	428,912	435,430	443,258	7,828	1.8
処理区域人口	人	74,603	74,838	74,929	75,349	420	0.6
水洗化人口	人	68,039	68,346	68,597	69,001	404	0.6
水洗化率	%	91.2	91.3	91.5	91.6	0.1	
普及率	%	61.2	61.7	62.3	63.2	0.9	

(注)整備延長(m)は汚水管延長、事業計画管渠延長(m)は主要な管渠の延長、水洗化人口は処理区域内の該当人口である。

(5) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	12,986,353,000	12,671,805,514	12,493,989,574	96.2	98.6	12,493,989,574	96.2	0
平成29年度	15,860,059,000	14,654,749,783	14,454,023,294	91.1	98.6	14,454,023,294	91.1	0
増 減	△ 2,873,706,000	△ 1,982,944,269	△ 1,960,033,720			△ 1,960,033,720		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で12,493,989,574円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに1,960,033,720円(13.6%)減少している。これは、国保の県単位化により財政運営の責任主体が県に移行したことによるもので、歳入においては前期高齢者交付金、共同事業交付金等が、歳出においては、前期高齢者納付金等、共同事業拠出金等が県の国保会計に移行している。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,934,772,000	2,098,227,030	1,922,307,607	15.4	99.4	91.6	24,964,928	150,954,495
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	500,000	785,610	785,610	0	157.1	100	0	0
4 財産収入	633,000	617,583	617,583	0.0	97.6	100	0	0
5 繰入金	1,354,051,000	1,227,219,207	1,227,219,207	9.8	90.6	100	0	0
6 諸収入	29,102,000	32,173,283	30,276,766	0.3	104.0	94.1	130,935	1,765,582
7 県支出金	9,667,293,000	9,312,782,801	9,312,782,801	74.5	96.3	100	0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
計	12,986,353,000	12,671,805,514	12,493,989,574	100	96.2	98.6	25,095,863	152,720,077

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 240,170円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金9,312,782,801円、国民健康保険料1,922,307,607円、繰入金1,227,219,207円等である。

これを前年度と比較すると、県支出金が8,739,947,696円(1525.7%)、繰入金が133,188,543円(12.2%)、いずれも増加している。県支出金の内訳は、保険給付分を補填するための普通交付金(県単位化により新設)が9,094,654,801円、保険者努力を支援するものや市の特別事情等により交付される特別交付金(新設)が、218,128,000円となっている。繰入金の増加は、一般会計繰入金の増加等によるものである。

国民健康保険料が33,534,201円(1.7%)、諸収入が3,757,118円(11.0%)、いずれも減少している。国民健康保険料は、被保険者の減少等による。

国民健康保険料についてみると、徴収率は、現年度分が95.4%で前年度と同じであるが、滞納繰越分が44.2%で前年度に比べ7.5ポイント上昇し、全体では91.6%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は24,964,928円で、前年度に比べ10,268,733円(29.1%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分88,903,674円、滞納繰越分62,050,821円で、計150,954,495円となっている。これを前年度と比較すると、現年度分が1,832,850円(2.0%)、滞納繰越分が10,752,408円(14.8%)いずれも減少し、全体では12,585,258円(7.7%)減少している。

国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
現年度分	28年度	2,000,058,000	2,091,878,640	2,001,336,619	100.1	95.7	0	90,542,021
	29年度	1,959,041,000	1,984,069,280	1,893,332,756	96.6	95.4	0	90,736,524
	30年度	1,880,412,000	1,942,413,530	1,853,509,856	98.6	95.4	0	88,903,674
滞納繰越分	28年度	77,507,000	199,148,941	76,235,250	98.4	38.3	37,556,515	85,357,176
	29年度	62,881,000	170,545,942	62,509,052	99.4	36.7	35,233,661	72,803,229
	30年度	54,360,000	155,813,500	68,797,751	126.6	44.2	24,964,928	62,050,821
計	28年度	2,077,565,000	2,291,027,581	2,077,571,869	100.0	90.7	37,556,515	175,899,197
	29年度	2,021,922,000	2,154,615,222	1,955,841,808	96.7	90.8	35,233,661	163,539,753
	30年度	1,934,772,000	2,098,227,030	1,922,307,607	99.4	91.6	24,964,928	150,954,495

(注) 収入済額には、還付未済額(平成28年度711,050円、平成29年度663,651円、平成30年度240,170円)を含む。

滞納の原因別状況

(単位：件)

原因	件数	割合(%)
生活困窮	635	23.8
所在不明	273	10.3
事業不振	86	3.2
失業	22	0.8
病気療養	27	1.0
その他(制度無理解、行政不満等)	1,622	60.9
計	2,665	100

滞納件数は2,665件で、前年度(2,702件)に比べ37件(1.4%)減少している。

不納欠損処分の内訳

(単位：件、円)

理由	件数	金額
生活困窮	133	4,188,950
所在不明	98	3,285,977
事業不振	11	738,530
失業	1	5,600
病気療養	4	334,580
その他(制度無理解、行政不満等)	359	16,411,291
計	606	24,964,928

不納欠損処分の件数は606件で、前年度(502件)に比べ104件(20.7%)増加しているが、金額は24,964,928円で、前年度(35,233,661円)に比べ10,268,733円(29.1%)減少している。

歳出決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総務費	241,798,000	215,430,613	1.7	89.1	0	26,367,387
2 保険給付費	9,574,984,000	9,129,122,069	73.1	95.3	0	445,861,931
3 共同事業拠出金	5,000	1,743	0.0	34.9	0	3,257
4 保健事業費	112,615,000	99,158,717	0.8	88.1	0	13,456,283
5 基金積立金	633,000	617,583	0.0	97.6	0	15,417
6 諸支出金	162,256,000	158,282,414	1.3	97.6	0	3,973,586
7 国民健康保険事業費納付金	2,894,062,000	2,891,376,435	23.1	99.9	0	2,685,565
計	12,986,353,000	12,493,989,574	100	96.2	0	492,363,426

歳出決算額の主なものは、保険給付費9,129,122,069円、国民健康保険事業費納付金2,891,376,435円、総務費215,430,613円等である。

前年度と比較すると、共同事業拠出金が2,996,468,601円(100.0%)、後期高齢者支援金等が1,442,710,753円(100%)、保険給付費が21,137,306円(0.2%)いずれも減少している。共同事業拠出金の減少は、県の国保会計へ移行したためである。また、諸支出金が71,757,083円(82.9%)、基金積立金が566,902円(1118.6%)、保健事業費が7,292,207円(7.9%)いずれも増加している。諸支出金の増加は、療養給付費負担金(国庫支出金)返還金が多かったためである。

年度別被保険者数

(単位：人)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一 般	26,107	97.3	25,068	98.7	24,329	99.6
退 職	712	2.7	337	1.3	103	0.4
計	26,819	100	25,405	100	24,432	100

(注) 被保険者数は、各年度の4月末現在から3月末現在までの12ヵ月の平均数値である。

(6) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	13,595,899,000	13,442,895,155	13,390,768,985	98.5	99.6	13,193,951,011	97.0	196,817,974
平成29年度	13,646,059,000	13,530,914,411	13,463,423,615	98.7	99.5	13,218,171,017	96.9	245,252,598
増 減	△ 50,160,000	△ 88,019,256	△ 72,654,630			△ 24,220,006		△ 48,434,624

歳入決算額13,390,768,985円に対して、歳出決算額は13,193,951,011円で、歳入歳出差引額196,817,974円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が72,654,630円(0.5%)、歳出が24,220,006円(0.2%)いずれも減少している。これは、歳入においては、支払基金交付金等の減少によるもので、歳出においては、諸支出金等の減少によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,664,464,000	2,768,726,774	2,716,600,204	20.3	102.0	98.1	11,150,642	40,975,928
2 使用料及び 手数料	500,000	516,200	516,600	0.0	103.3	100.1	0	△ 400
3 国庫支出金	3,298,828,000	3,399,238,368	3,399,238,368	25.4	103.0	100	0	0
4 支払基金交 付金	3,491,675,000	3,389,954,693	3,389,954,693	25.3	97.1	100	0	0
5 県支出金	1,816,559,000	1,776,517,699	1,776,517,699	13.3	97.8	100	0	0
6 繰 入 金	2,074,166,000	1,857,178,444	1,857,178,444	13.9	89.5	100	0	0
7 諸 収 入	3,161,000	4,245,141	4,245,141	0.0	134.3	100	0	0
8 繰 越 金	245,253,000	245,252,598	245,252,598	1.8	100.0	100	0	0
9 財産収入	1,293,000	1,265,238	1,265,238	0.0	97.9	100	0	0
計	13,595,899,000	13,442,895,155	13,390,768,985	100	98.5	99.6	11,150,642	40,975,528

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料853,570円、使用料及び手数料400円)を含む。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金3,399,238,368円、支払基金交付金3,389,954,693円、保険料2,716,600,204円、繰入金1,857,178,444円、県支出金1,776,517,699円等である。

前年度と比較すると、国庫支出金が151,740,920円(4.7%)、県支出金が39,177,177円(2.3%)、保険料が38,086,513円(1.4%)、繰入金が13,853,987円(0.8%)、財産収入が1,176,881円(1332.0%)いずれも増加し、繰越金が274,175,750円(52.8%)、支払基金交付金が39,908,307円(1.2%)、諸収入が2,568,651円(37.7%)、使用料及び手数料が37,400円(6.8%)いずれも減少している。

保険料についてみると、徴収率は、現年度分が99.2%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、滞納繰越分は43.0%で前年度に比べ9.0ポイント上昇し、全体では98.1%で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇となっている。

不納欠損額は11,150,642円で、前年度(15,893,442円)に比べ4,742,800円(29.8%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分21,997,476円、滞納繰越分18,978,452円で、計40,975,928円となっており、前年度(現年度分26,446,787円、滞納繰越分25,150,967円)に比べ、現年度分が4,449,311円(16.8%)、滞納繰越分が6,172,515円(24.5%)減少し、全体では10,621,826円(20.6%)減少している。

介護保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成 30 年度	特別徴収	2,437,925,000	2,499,815,630	2,500,584,790	102.6	100.0	0	△ 769,160
	普通徴収	207,883,000	216,052,610	193,285,974	93.0	89.5	0	22,766,636
	計	2,645,808,000	2,715,868,240	2,693,870,764	101.8	99.2	0	21,997,476
	滞納繰越分	18,656,000	52,858,534	22,729,440	121.8	43.0	11,150,642	18,978,452
平成 29 年度	特別徴収	2,445,764,000	2,445,276,230	2,446,553,390	100.0	100.1	0	△ 1,277,160
	普通徴収	208,841,000	238,579,110	210,855,163	101.0	88.4	0	27,723,947
	計	2,654,605,000	2,683,855,340	2,657,408,553	100.1	99.0	0	26,446,787
	滞納繰越分	18,291,000	62,149,547	21,105,138	115.4	34.0	15,893,442	25,150,967

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

平成30年度還付未済額 特別徴収 769,160円、普通徴収 51,620円、滞納繰越分32,790円

平成29年度還付未済額 特別徴収 1,277,160円、普通徴収102,710円、滞納繰越分18,700円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	261,066,000	233,197,143	1.8	89.3	0	27,868,857
2 保険給付費	12,433,494,000	12,091,432,382	91.6	97.2	0	342,061,618
3 諸支出金	129,779,000	129,167,680	1.0	99.5	0	611,320
4 地域支援事業費	640,821,000	609,442,917	4.6	95.1	0	31,378,083
5 基金積立金	130,739,000	130,710,889	1.0	100.0	0	28,111
計	13,595,899,000	13,193,951,011	100	97.0	0	401,947,989

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,091,432,382円、地域支援事業費609,442,917円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が211,062,815円(1.8%)、地域支援事業費が47,387,616円(8.4%)いずれも増加、諸支出金が233,985,675円(64.4%)、基金積立金が30,252,461円(18.8%)いずれも減少している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	平成30年度	平成29年度
第1号被保険者	38,069	37,958

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	1,675,546,000	1,754,508,616	1,744,652,356	104.1	99.4	1,663,603,436	99.3	81,048,920
平成29年度	1,655,904,000	1,731,721,676	1,723,679,806	104.1	99.5	1,640,390,506	99.1	83,289,300
増 減	19,642,000	22,786,940	20,972,550			23,212,930		△ 2,240,380

歳入決算額1,744,652,356円に対して、歳出決算額は1,663,603,436円で、歳入歳出差引額81,048,920円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が20,972,550円(1.2%)、歳出が23,212,930円(1.4%)それぞれ増加している。これは、歳入においては、後期高齢者医療保険料及び一般会計繰入金の増加によるもので、歳出においては、諸支出金が減少したものの、総務費及び後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療保険料	1,101,103,000	1,188,942,210	1,179,085,650	67.6	107.1	99.2	679,010	9,177,550
2 使用料及び手数料	20,000	169,100	169,400	0.0	847.0	100.2	0	△ 300
3 繰入金	487,085,000	478,147,366	478,147,366	27.4	98.2	100	0	0
4 繰越金	81,000,000	83,289,300	83,289,300	4.8	102.8	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	764,640	764,640	0.0	24.3	100	0	0
6 国庫支出金	3,196,000	3,196,000	3,196,000	0.2	100.0	100	0	0
計	1,675,546,000	1,754,508,616	1,744,652,356	100	104.1	99.4	679,010	9,177,250

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料312,160円、使用料及び手数料300円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,179,085,650円、繰入金478,147,366円、繰越金83,289,300円等である。

前年度と比較すると、繰入金が16,410,404円(3.6%)、後期高齢者医療保険料が4,304,740円(0.4%)、国庫支出金が3,196,000円(前年度なし)いずれも増加し、繰越金が2,103,200円(2.5%)、諸収入が824,494円(51.9%)、使用料及び手数料が10,900円(6.0%)いずれも減少している。

後期高齢者医療保険料についてみると、徴収率は、現年度分が99.4%で前年度と比べ0.2ポイント低下し、滞納繰越金は60.2%で前年度と比べ12.5ポイント上昇し、全体では99.2%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は679,010円で、前年度(824,520円)に比べ145,510円(17.6%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分6,674,860円、滞納繰越分2,502,690円で、計9,177,550円となっており、前年度(現年度分4,996,350円、滞納繰分2,221,600円)に比べ、現年度分が1,678,510円(33.6%)、滞納繰越分が281,090円(12.7%)いずれも増加し、全体では1,959,600円(27.1%)増加している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
平成 30 年 度	特別 徴収	879,521,000	768,086,500	768,336,210	87.4	100.0	0	△ 249,710
	普通 徴収	216,582,000	412,855,230	405,930,660	187.4	98.3	0	6,924,570
	計	1,096,103,000	1,180,941,730	1,174,266,870	107.1	99.4	0	6,674,860
	滞納 繰越分	5,000,000	8,000,480	4,818,780	96.4	60.2	679,010	2,502,690
平成 29 年 度	特別 徴収	874,824,000	762,495,830	759,317,400	86.8	99.6	0	3,178,430
	普通 徴収	215,426,000	414,507,260	412,689,340	191.6	99.6	0	1,817,920
	計	1,090,250,000	1,177,003,090	1,172,006,740	107.5	99.6	0	4,996,350
	滞納 繰越分	5,000,000	5,820,290	2,774,170	55.5	47.7	824,520	2,221,600

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

平成30年度還付未済額 特別徴収249,710円、普通徴収54,250円、滞納繰越分8,200円

平成29年度還付未済額 特別徴収696,590円、普通徴収79,530円、滞納繰越分500円

歳 出 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金 額 B	構成比 (%)			
1 総 務 費	57,047,000	53,485,159	3.2	93.8	0	3,561,841
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,615,449,000	1,609,461,837	96.8	99.6	0	5,987,163
3 諸支出金	3,050,000	656,440	0.0	21.5	0	2,393,560
計	1,675,546,000	1,663,603,436	100	99.3	0	11,942,564

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,609,461,837円、総務費53,485,159円等である。

これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が19,532,878円(1.2%)、総務費が4,545,372円(9.3%)増加し、諸支出金が865,320円(56.9%)減少している。

後期高齢者医療の状況表

項 目	単位	平成30年度	平成29年度
医療費支出額	円	18,742,053,315	18,290,654,755
被保険者数	人	19,820	19,533
被保険者月平均	人	19,583	19,435
1人当たり医療費	円	957,057	941,119

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均19,583人である。また、1人当たり医療費は957,057円である。

なお、この状況表は、平成30年3月～平成31年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(8) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
平成30年度	411,805,000	356,814,491	356,814,491	86.6	100	373,803,199	90.8	△ 16,988,708
平成29年度	637,392,055	481,032,609	481,032,609	75.5	100	564,768,168	88.6	△ 83,735,559
増 減	△ 225,587,055	△ 124,218,118	△ 124,218,118			△ 190,964,969		66,746,851

歳入決算額356,814,491円に対して、歳出決算額は373,803,199円で、歳入歳出差引額△16,988,708円は、翌年度歳入の繰上充用を行っている。

前年度と比較すると、歳入が124,218,118円(25.8%)、歳出が190,964,969円(33.8%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、一般会計繰入金及び繰越金の減少によるもので、歳出においては、工業用地造成事業費が減少したものである。

歳入決算額は、財産売払収入356,814,491円である。

歳出決算額は、公債費258,527,120円、工業用地造成事業費(多喜浜)31,540,520円、繰上充用金83,735,559円である。

4 財産に関する調書

平成30年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,864,566㎡で、前年度末に比べ166,221㎡増加している。

建物の本年度末における延面積は537,784㎡で、前年度末に比べ1,885㎡増加してい

イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,576㎡で、前年度末に比べて92,969㎡増加している。

ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は370,252㎡で、前年度末に比べ1,142㎡減少している。

オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は131,775千円で、前年度末に比べ517千円減少している。

カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は599,354千円で、前年度末に比べ1,050千円減少している。

(2) 物 品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は596点で、前年度末に比べ15点増加している。

(3) 債 権

債権の本年度末における現在高は1,252,028千円で、前年度末に比べ75,281千円減少している。減少した主なものは、地域総合整備資金貸付金、奨学資金貸付基金貸付金等である。

(4) 基金

基金の本年度末における総額は12,405,134,360円で、前年度末に比べ38,829,868円増加している。

(単位：円)

名 称	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,650,263	6,674,715	6,662,800	99,662,178
入学準備金貸付基金	2,162,053	188,410	188,000	2,162,463
青野記念奨学基金	73,461,375	1,392,790	1,955,200	72,898,965
特別奨学基金	31,061,356	845,753	960,000	30,947,109
美術品購入基金	112,539,995	9,569	0	112,549,564
財政調整基金	4,561,571,653	4,286,822,382	3,807,753,716	5,040,640,319
体育施設建設基金	693,395,908	1,397,845	0	694,793,753
平尾墓園管理基金	99,258,791	173,554	11,954,625	87,477,720
文化振興基金	820,695,974	2,166,479	0	822,862,453
寺尾音楽教育振興基金	9,902,783	2,990	200,000	9,705,773
減 債 基 金	717,505,352	1,402,713	11,887,580	707,020,485
図書館図書整備基金	35,822,131	71,211	0	35,893,342
国際交流基金	34,187,691	64,680	1,650,921	32,601,450
生活文化まちづくり基金	6,890,479	6,740	3,500,000	3,397,219
地域福祉基金	432,588,829	961,850	39,288,290	394,262,389
工藤交通災害遺児修学基金	10,325,605	2,058	18,000	10,309,663
ふるさと・水と土保全対策基金	10,114,470	20,106	47,520	10,087,056
国民健康保険財政調整基金	335,520,115	617,583	26,173,226	309,964,472
介護給付費準備基金	632,434,483	130,710,889	0	763,145,372
浮川健康づくり基金	50,733,546	100,854	0	50,834,400
公共施設整備基金	1,014,187,514	120,595,850	413,790,821	720,992,543
別子山振興基金	338,931,840	633,710	23,046,691	316,518,859
災害対策基金	138,231,941	278,667	0	138,510,608
こども夢未来基金	2,329,583	4,631	829,266	1,504,948
合併振興基金	1,722,118,615	3,112,381	159,338,064	1,565,892,932
あかがね基金	235,164,055	102,855,880	121,936,260	216,083,675
環境保全基金	82,267,595	11,122,043	14,230,222	79,159,416
ものづくり産業振興基金	63,250,497	31,639,737	19,635,000	75,255,234
計	12,366,304,492	4,703,876,070	4,665,046,202	12,405,134,360

(平成31年3月31日現在)

財政調整基金	令和元年5月31日	1,040,848,540	円	取崩し
平尾墓園管理基金	令和元年5月31日	7,677,365	円	取崩し
文化振興基金	令和元年5月31日	3,078,000	円	取崩し
減債基金	令和元年5月31日	200,000,000	円	取崩し
国際交流基金	令和元年5月31日	1,312,554	円	取崩し
生活文化まちづくり基金	令和元年5月31日	784,296	円	取崩し
地域福祉基金	令和元年5月31日	39,898,879	円	取崩し
公共施設整備基金	令和元年5月31日	233,671,190	円	取崩し
別子山振興基金	令和元年5月31日	15,298,059	円	取崩し
合併振興基金	令和元年5月31日	59,221,339	円	取崩し
あかがね基金	令和元年5月31日	18,740,020	円	取崩し
環境保全基金	令和元年5月31日	7,814,909	円	取崩し

5 基金運用状況

(1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,662,178円で、前年度末に比べ11,915円増加している。これは、基金運用収入11,915円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金37,191,600円、現金62,470,578円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	41,442,400	1,206,000	5,456,800	37,191,600	
現 金	58,207,863	5,468,715	1,206,000	62,470,578	
計	99,650,263	6,674,715	6,662,800	99,662,178	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在貸付額	41,442,400	
平成30年度中	貸付額	1,206,000
	回収額	5,456,800
平成30年度末現在貸付額	37,191,600	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在額	58,207,863	
平成30年度中	受 入	5,468,715 基金運用収入 11,915円 回収額 5,456,800円
	支 払	1,206,000 貸付額 1,206,000円
平成30年度末現在額	62,470,578	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成29年度繰越調定分	3,788,000	1,455,000	10	2,333,000
平成30年度	4,780,800	4,001,800	16	779,000
計	8,568,800	5,456,800	26	3,112,000

(2) 入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は2,162,463円で、前年度末に比べ410円増加している。これは、基金運用収入410円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金140,000円、現金2,022,463円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	128,000	100,000	88,000	140,000	
現 金	2,034,053	88,410	100,000	2,022,463	
計	2,162,053	188,410	188,000	2,162,463	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在貸付額	128,000	
平成30年度中	貸付額	100,000
	回収額	88,000
平成30年度末現在貸付額	140,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在額	2,034,053	
平成30年度中	受 入	88,410
	支 払	100,000
平成30年度末現在額	2,022,463	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済	
			件数(件)	金 額
平成29年度繰越調定分	10,000	10,000	0	0
平成30年度	78,000	78,000	0	0
計	88,000	88,000	0	0

(3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は72,898,965円で、前年度末に比べ562,410円減少している。これは、基金運用収入13,590円の増加と給付金576,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金5,219,200円、現金67,679,765円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	5,446,400	576,000	803,200	5,219,200	
現 金	68,014,975	816,790	1,152,000	67,679,765	
計	73,461,375	1,392,790	1,955,200	72,898,965	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在貸付額	5,446,400	
平成30年度中	貸付額	576,000
	回収額	803,200
平成30年度末現在貸付額	5,219,200	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在額	68,014,975	
平成30年度中	受 入	基金運用収入 13,590円 回収額 803,200円
	支 払	貸付額 576,000円 給付額 576,000円
平成30年度末現在額	67,679,765	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成29年度繰越調定分	178,400	100,000	1	78,400
平成30年度	754,400	703,200	1	51,200
計	932,800	803,200	2	129,600

(4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,947,109円で、前年度末に比べ114,247円減少している。
これは、基金運用収入5,753円の増加と給付金120,000円の減少によるものである。
なお、基金の内訳は、貸付金2,040,000円、現金28,907,109円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	2,400,000	240,000	600,000	2,040,000	
現 金	28,661,356	605,753	360,000	28,907,109	
計	31,061,356	845,753	960,000	30,947,109	

貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在貸付額	2,400,000	
平成30年度中	貸付額	240,000
	回収額	600,000
平成30年度末現在貸付額	2,040,000	

現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
平成29年度末現在額	28,661,356	
平成30年度中	受 入	基金運用収入 5,753円 回収額 600,000円
	支 払	貸付額 240,000円 給付額 120,000円
平成30年度末現在額	28,907,109	

回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
平成30年度	600,000	600,000	0	0

(5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,549,564円で、前年度末に比べ9,569円増加している。これは、基金運用収入によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,949,564円、動産（美術品等）66,600,000円である。

基金運用状況

(単位：円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減		平成30年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,939,995	9,569	0	45,949,564	
動産（美術品 等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,539,995	9,569	0	112,549,564	

6 む す び

全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が475億6,624万5千円、歳出が459億5,600万8千円となっており、前年度に比べ、歳入は33億9,726万円(6.7%)、歳出は37億1,237万9千円(7.5%)それぞれ減少している。

また、特別会計全体では、歳入が337億7,341万1千円、歳出が333億9,020万円となっており、前年度に比べ、歳入は24億2,077万2千円(6.7%)、歳出は24億6,673万8千円(6.9%)それぞれ減少している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は10億105万5千円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、工業用地造成事業特別会計については、1,698万9千円の赤字となっているが、その他の会計は黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の実質収支は3億2,671万5千円の黒字となっている。なお、工業用地造成事業特別会計の赤字については、翌年度歳入の繰上充用を行っている。

地方債の平成30年度末現在高は、一般会計で498億4,304万9千円、特別会計で346億8,143万8千円、合計で845億2,448万7千円となっており、前年度末に比べ、一般会計で3,928万8千円(0.1%)増加し、特別会計で8億5,416万1千円(2.4%)減少し、合計で8億1,487万3千円(1.0%)減少している。

平成30年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.77で、前年度より0.01ポイント上昇、実質収支比率は3.8%で、前年度より0.1ポイント低下、経常収支比率は81.6%で、前年度より1.5ポイント上昇、公債費負担比率は13.0%で、前年度と同じ、義務的経費比率は52.2%で、前年度と比べ4.7ポイント上昇している。

各指標については、財政力指数(3か年平均)は上昇し、公債費負担比率は前年度と同じであり、おおむね健全性を維持していると思われる。懸念面として、経常収支比率及び義務的経費比率が、前年度より上昇していることが挙げられ、今後、財政運営上留意が必要である。財政構造の弾力性を確保するために、絶え間ない事業の見直しと、地方債残高及び各財政指標の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算状況の内、一般会計の歳入について、自主財源・依存財源別の構成比率は、自主財源は53.1%で、前年度より2.1ポイント上昇している。

また、自主財源の根幹である市税収入については、景気の回復傾向により個人市民税は増加したが、大企業の法人税割額の減により法人市民税が、また、大企業等の設備の除却等による償却資産の減少で固定資産税が減少し、市税全体では4億2,821万9千円(対前年度比2.2%)の減少となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等の徴収率の向上、使用料及び手数料の見直しなどの自主財源確保策のほか、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、総合防災拠点施設建設事業等による消

防費、道路橋りょう災害復旧費、耕地災害復旧費等による災害復旧費、土地改良施設耐震対策事業、地籍調査事業費等による農林水産業費である。減少している主なものは、清掃センター施設整備事業等による衛生費、国民体育大会開催対策費、別子中学校学び創生事業、小学校プール改築事業等による教育費、地域総合整備資金貸付事業費、臨時福祉給付金事業費等による民生費である。

また、性質別では、義務的経費のうち公債費は減少しているものの、扶助費、人件費がそれぞれ増加している。義務的経費全体の構成比率は前年度より 4.2 ポイント上昇しており、今後において財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

1 一般会計

(1) 歳入関係

ア 市税について

市税の徴収率は 97.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,512 万 2 千円で、前年度に比べ 267 万 7 千円(8.3%)増加し、収入未済額は 3 億 7,394 万 2 千円で、前年度に比べ 4,534 万円(10.8%)減少している。

不納欠損額は多少増加しているものの、徴収率が上昇し、収入未済額は減少しており、債権管理課と連携した全庁的な取り組みの成果が表れてきていると思われるが、今後においても税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上等に努められたい。

イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 205 万 3 千円で、前年度に比べ 34 万円(19.8%)増加し、収入未済額は 763 万 2 千円で、前年度に比べ 158 万 8 千円(17.2%)減少している。

不納欠損額及び収入未済額の全額が児童福祉施設費負担金となっており、収入未済額の解消、徴収率の向上に一層努められたい。

ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は 96.6%で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 79 万 4 千円で、前年度に比べ 224 万 1 千円(73.8%)減少し、収入未済額は 3,015 万 5 千円で、前年度に比べ 605 万 9 千円(16.7%)減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料 2,842 万 6 千円、公立保育所使用料 167 万 7 千円等である。引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

エ 市債について

借入額は 40 億 5,281 万 2 千円で前年度に比べ 14 億 3,053 万 7 千円 (26.1%) 減少している。こ

の内、18億8,661万2千円(46.6%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

平成30年度末の地方債の借入現在高は498億4,304万9千円で、昨年度と比べ3,928万8千円(0.1%)増加しており、今後も地方債の減少に努力されたい。

オ その他収入について

財産収入の収入未済額は585万9千円で、前年度に比べ95万1千円(14.0%)減少している。

諸収入の不納欠損額は124万1千円で、前年度に比べ150万5千円(54.8%)減少し、収入未済額は7,608万5千円で、前年度に比べ663万7千円(9.6%)増加している。雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率の向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保をされたい。

(2) 歳出関係

ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し、限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

2 特別会計

(1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから、財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、より一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は公共下水道事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計を除いて全体的に減少するなど、改善傾向が見受けられるものの、国民健康保険事業特別会計、住宅新築資金等貸付特別会計等については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財

源の確保、保険給付費、使用料の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

ア 住宅新築資金等貸付事業特別会計

住宅新築資金等貸付金の不納欠損額は954万2千円であり、前年度に比べ740万7千円(346.9%)増加している。収入未済額は1億4,701万9千円で前年度に比べ1,495万5千円(9.2%)減少している。

イ 公共下水道事業特別会計

下水道使用料の不納欠損額は187万5千円で、前年度に比べ228万2千円(54.9%)減少している。収入未済額は1億3,275万1千円で、前年度に比べ1億1,750万9千円(771.0%)増加している。これは、平成31年4月1日から公共下水道事業に地方公営企業法を適用したことに伴う打ち切り決算の影響である。

ウ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は2,509万6千円で、前年度に比べ1,015万2千円(28.8%)減少している。収入未済額は1億5,272万円で、前年度に比べ1,275万8千円(7.7%)減少している。

エ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は1,115万1千円で、前年度に比べ474万2千円(29.8%)減少している。収入未済額は4,097万6千円で、前年度に比べ1,062万1千円(20.6%)減少している。

オ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は67万9千円で、前年度と比べ14万6千円(17.7%)減少している。収入未済額は、917万7千円で、前年度に比べ196万円(27.2%)増加している。

3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

4 基金運用状況

奨学資金貸付基金、入学準備金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた3基金の収入未済額は324万2千円で、前年度に比べ73万4千円(18.5%)減少し、入学準備金貸付基金については、平成30年度の収入未済額は解消されている。

原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、制度の見直しや滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

おわりに

平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、おおむね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、今後も少子高齢化の進行による社会保障費の増加、公共施設・インフラの老朽化対策、防災・減災対策の強化・充実など、早急に取り組まなければならない課題が山積している。

本市においては、平成23年3月に策定した本市の最上位計画である「第五次新居浜市長期総合計画」の最終年度が令和2年度であり、まさに総仕上げの時期を迎えている。

「第五次新居浜市長期総合計画」の総仕上げに向け、社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に把握し、事務事業の優先度や緊急度を精査するとともに、財源の確保にはさらなる創意工夫を凝らし、効率的な行政運営により一層努力されることを期待したい。

決 算 審 查 資 料

決算審査資料

目 次

1	歳入歳出総括表（別表1）	4
2	各会計款別歳入状況（別表2-1～2-3）	5
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	8
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	10
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	12
6	歳出節別状況（別表6）	14
7	市税収入状況（別表7）	17

歳入歳出総括表

別表 1

(単位 円)

会計別 区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰 越すべき財 源(B)	実質収支 (A) - (B)	
	総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額			
一般会計	47,566,245,139	-	47,566,245,139	45,956,007,542	5,366,443,996	40,589,563,546	1,610,237,597	6,976,681,593	609,182,109	1,001,055,488	
特別会計	33,773,411,024	5,366,443,996	28,406,967,028	33,390,200,416	-	33,390,200,416	383,210,608	△ 4,983,233,388	56,496,000	326,714,608	
内 訳	渡海船事業特別会計	175,471,645	40,921,964	134,549,681	175,471,645	-	175,471,645	0	△ 40,921,964	-	0
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	57,802,574	-	57,802,574	4,240,237	-	4,240,237	53,562,337	53,562,337	-	53,562,337
	平尾墓園事業特別会計	24,921,339	-	24,921,339	24,921,339	-	24,921,339	0	0	-	0
	公共下水道事業特別会計	5,528,990,060	1,762,977,015	3,766,013,045	5,460,219,975	-	5,460,219,975	68,770,085	△ 1,694,206,930	56,496,000	12,274,085
	国民健康保険事業特別会計	12,493,989,574	1,227,219,207	11,266,770,367	12,493,989,574	-	12,493,989,574	0	△ 1,227,219,207	-	0
	介護保険事業特別会計	13,390,768,985	1,857,178,444	11,533,590,541	13,193,951,011	-	13,193,951,011	196,817,974	△ 1,660,360,470	-	196,817,974
	後期高齢者医療事業特別会計	1,744,652,356	478,147,366	1,266,504,990	1,663,603,436	-	1,663,603,436	81,048,920	△ 397,098,446	-	81,048,920
	工業用地造成事業特別会計	356,814,491	-	356,814,491	373,803,199	-	373,803,199	△ 16,988,708	△ 16,988,708	-	△ 16,988,708
合 計	81,339,656,163	5,366,443,996	75,973,212,167	79,346,207,958	5,366,443,996	73,979,763,962	1,993,448,205	1,993,448,205	665,678,109	1,327,770,096	

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-1

会計別	類 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
一 般 会 計	01 市税	19,007,920,000	35.0	19,151,390,525	39.8	100.8	18,742,327,013	39.4	98.6	97.9	35,121,755	0.2	373,941,757	2.0
	02 地方譲与税	338,000,000	0.6	331,961,444	0.7	98.2	331,961,444	0.7	98.2	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	28,000,000	0.0	35,980,000	0.1	128.5	35,980,000	0.1	128.5	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	50,000,000	0.1	59,034,000	0.1	118.1	59,034,000	0.1	118.1	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	0.1	49,633,000	0.1	82.7	49,633,000	0.1	82.7	100	0	0	0	0
	06 地方消費税交付金	2,256,000,000	4.1	2,256,136,000	4.7	100.0	2,256,136,000	4.7	100.0	100	0	0	0	0
	07 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	0.1	29,477,420	0.1	98.3	29,477,420	0.1	98.3	100	0	0	0	0
	08 自動車取得税交付金	70,000,000	0.1	70,313,000	0.1	100.4	70,313,000	0.2	100.4	100	0	0	0	0
	09 地方特例交付金	87,783,000	0.2	87,783,000	0.2	100	87,783,000	0.2	100	100	0	0	0	0
	10 地方交付税	5,432,474,000	10.0	5,433,183,000	11.3	100.0	5,433,183,000	11.4	100.0	100	0	0	0	0
	11 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	14,015,000	0.0	93.4	14,015,000	0.0	93.4	100	0	0	0	0
	12 分担金及び負担金	455,677,000	0.8	465,519,061	1.0	102.2	455,834,018	1.0	100.0	97.9	2,052,682	0.4	7,632,361	1.6
	13 使用料及び手数料	868,255,000	1.6	908,784,291	1.9	104.7	877,835,603	1.8	101.1	96.6	793,777	0.1	30,154,911	3.3
	14 国庫支出金	7,660,659,800	14.1	6,609,917,636	13.7	86.3	6,609,917,636	13.9	86.3	100	0	0	0	0
	15 県支出金	3,418,735,000	6.3	3,292,543,564	6.8	96.3	3,292,543,564	6.9	96.3	100	0	0	0	0
	16 財産収入	147,112,000	0.3	84,870,819	0.2	57.7	79,012,271	0.2	53.7	93.1	0	0	5,858,548	6.9
	17 寄附金	411,473,000	0.8	281,482,041	0.6	68.4	281,482,041	0.6	68.4	100	0	0	0	0
	18 繰入金	2,075,769,600	3.8	1,621,762,572	3.4	78.1	1,621,762,572	3.4	78.1	100	0	0	0	0
	19 繰越金	1,295,117,899	2.4	1,295,117,674	2.7	100.0	1,295,117,674	2.7	100.0	100	0	0	0	0
	20 諸収入	2,471,190,212	4.5	1,967,410,484	4.1	79.6	1,890,084,883	4.0	76.5	96.1	1,240,891	0.1	76,084,710	3.9
	21 市債	8,193,200,000	15.1	4,052,812,000	8.4	49.5	4,052,812,000	8.5	49.5	100	0	0	0	0
	計	54,372,366,511	100	48,099,126,531	100	88.5	47,566,245,139	100	87.5	98.9	39,209,105	0.1	493,672,287	1.0
渡海船 事業特 別会計	01 事業収入	16,496,000	8.6	14,875,030	8.5	90.2	14,875,030	8.5	90.2	100	0	0	0	0
	02 諸収入	230,000	0.1	362,147	0.2	157.5	362,147	0.2	157.5	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	70,576,000	37.0	72,749,504	41.5	103.1	72,749,504	41.5	103.1	100	0	0	0	0
	04 県支出金	45,000,000	23.6	46,563,000	26.5	103.5	46,563,000	26.5	103.5	100	0	0	0	0
	05 繰入金	58,540,000	30.7	40,921,964	23.3	69.9	40,921,964	23.3	69.9	100	0	0	0	0
		計	190,842,000	100	175,471,645	100	91.9	175,471,645	100	91.9	100	0	0	0

各会計款別歳入状況

別表2-2

会計別	類別区分	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合(%)	金額(円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	金額(円)	調定額に対する割合(%)	金額(円)	調定額に対する割合(%)
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	3,641,000	53.3	163,229,017	76.2	4483.1	6,668,056	11.5	183.1	4.1	9,541,676	5.8	147,019,285	90.1
	02 県支出金	363,000	5.3	7,524,000	3.5	2072.7	7,524,000	13.0	2072.7	100	0	0	0	0
	03 繰越金	2,830,000	41.4	43,610,518	20.3	1541.0	43,610,518	75.5	1541.0	100	0	0	0	0
	計	6,834,000	100	214,363,535	100	3136.7	57,802,574	100	845.8	27.0	9,541,676	4.5	147,019,285	68.6
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	22,050,000	80.3	16,936,500	68.0	76.8	16,936,500	68.0	76.8	100	0	0	0	0
	02 諸収入	161,000	0.6	133,920	0.5	83.2	133,920	0.5	83.2	100	0	0	0	0
	03 財産収入	20,000	0.1	173,554	0.7	867.8	173,554	0.7	867.8	100	0	0	0	0
	04 繰入金	5,226,000	19.0	7,677,365	30.8	146.9	7,677,365	30.8	146.9	100	0	0	0	0
	計	27,457,000	100	24,921,339	100	90.8	24,921,339	100	90.8	100	0	0	0	0
公共下水道事業特別会計	01 分担金及び負担金	43,900,000	0.7	59,254,800	1.1	135.0	58,501,400	1.0	133.3	98.7	0	0	753,400	1.3
	02 使用料及び手数料	1,248,694,000	18.9	1,432,041,409	25.3	114.7	1,298,224,864	23.5	104.0	90.7	1,875,144	0.1	131,941,401	9.2
	03 国庫支出金	1,016,725,000	15.3	611,591,000	10.8	60.2	611,591,000	11.1	60.2	100	0	0	0	0
	04 繰入金	1,945,743,000	29.4	1,762,977,015	31.1	90.6	1,762,977,015	31.9	90.6	100	0	0	0	0
	05 諸収入	421,000	0.0	901,566	0.0	214.1	845,061	0.0	200.7	93.7	0	0	56,505	6.3
	06 市債	2,315,950,000	35.0	1,747,200,000	30.8	75.4	1,747,200,000	31.6	75.4	100	0	0	0	0
	07 財産収入	400,000	0.0	822,960	0.0	205.7	822,960	0.0	205.7	100	0	0	0	0
	09 繰越金	48,827,760	0.7	48,827,760	0.9	100	48,827,760	0.9	100	100	0	0	0	0
	計	6,620,660,760	100	5,663,616,510	100	85.5	5,528,990,060	100	83.5	97.6	1,875,144	0	132,751,306	2.3
国民健康保険事業特別会計	01 国民健康保険料	1,934,772,000	14.9	2,098,227,030	16.6	108.4	1,922,307,607	15.4	99.4	91.6	24,964,928	1.2	150,954,495	7.2
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	03 使用料及び手数料	500,000	0.0	785,610	0.0	157.1	785,610	0.0	157.1	100	0	0	0	0
	04 財産収入	633,000	0.0	617,583	0.0	97.6	617,583	0.0	97.6	100	0	0	0	0
	05 繰入金	1,354,051,000	10.4	1,227,219,207	9.7	90.6	1,227,219,207	9.8	90.6	100	0	0	0	0
	06 諸収入	29,102,000	0.2	32,173,283	0.2	110.6	30,276,766	0.3	104.0	94.1	130,935	0.4	1,765,582	5.5
	07 県支出金	9,667,293,000	74.5	9,312,782,801	73.5	96.3	9,312,782,801	74.5	96.3	100	0	0	0	0
	08 繰越金	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
計	12,986,353,000	100	12,671,805,514	100	97.6	12,493,989,574	100	96.2	98.6	25,095,863	0.2	152,720,077	1.2	

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-3

会計別	類 別 区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額 (円)	構成 比率(%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	金額 (円)	構成 比率(%)	予算現額 に対する 割合 (%)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)	金額 (円)	調定額に 対する割 合 (%)
介護保 険事業 特別会 計	01 保険料	2,664,464,000	19.6	2,768,726,774	20.6	103.9	2,716,600,204	20.3	102.0	98.1	11,150,642	0.4	40,975,928	1.5
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	516,200	0.0	103.2	516,600	0.0	103.3	100.1	0	0	△400	△0.1
	03 国庫支出金	3,298,828,000	24.3	3,399,238,368	25.3	103.0	3,399,238,368	25.4	103.0	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,491,675,000	25.7	3,389,954,693	25.2	97.1	3,389,954,693	25.3	97.1	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,816,559,000	13.4	1,776,517,699	13.2	97.8	1,776,517,699	13.3	97.8	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,074,166,000	15.2	1,857,178,444	13.8	89.5	1,857,178,444	13.9	89.5	100	0	0	0	0
	07 諸収入	3,161,000	0.0	4,245,141	0.1	134.3	4,245,141	0.0	134.3	100	0	0	0	0
	08 繰越金	245,253,000	1.8	245,252,598	1.8	100.0	245,252,598	1.8	100.0	100	0	0	0	0
	09 財産収入	1,293,000	0.0	1,265,238	0.0	97.9	1,265,238	0.0	97.9	100	0	0	0	0
	計	13,595,899,000	100	13,442,895,155	100	98.9	13,390,768,985	100	98.5	99.6	11,150,642	0.1	40,975,528	0.3
後期高 齢者医 療事業 特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,101,103,000	65.7	1,188,942,210	67.8	108.0	1,179,085,650	67.6	107.1	99.2	679,010	0.1	9,177,550	0.8
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	169,100	0.0	845.5	169,400	0.0	847.0	100.2	0	0	△300	△0.2
	03 繰入金	487,085,000	29.1	478,147,366	27.3	98.2	478,147,366	27.4	98.2	100	0	0	0	0
	04 繰越金	81,000,000	4.8	83,289,300	4.7	102.8	83,289,300	4.8	102.8	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	764,640	0.0	24.3	764,640	0.0	24.3	100	0	0	0	0
	06 国庫支出金	3,196,000	0.2	3,196,000	0.2	100	3,196,000	0.2	100	100	0	0	0	0
	計	1,675,546,000	100	1,754,508,616	100	104.7	1,744,652,356	100	104.1	99.4	679,010	0.0	9,177,250	0.5
工業用 地造成 事業特 別会計	01 財産売却収入	411,805,000	100	356,814,491	100	86.6	356,814,491	100	86.6	100	0	0	0	0
	計	411,805,000	100	356,814,491	100	86.6	356,814,491	100	86.6	100	0	0	0	0
総合計		89,887,763,271		82,403,523,336		91.7	81,339,656,163		90.5	98.7	87,551,440	0.1	976,315,733	1.2

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	款 別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会 計	01 議会費	366,570,000	0.7	352,366,893	0.7	96.1	0	0	0	0	0	14,203,107	3.9
	02 総務費	5,339,451,362	9.8	4,860,677,253	10.6	91.0	1,503,580	34,929,200	0	36,432,780	0.7	442,341,329	8.3
	03 民生費	20,382,062,000	37.5	19,401,048,960	42.2	95.2	0	19,660,000	0	19,660,000	0.1	961,353,040	4.7
	04 衛生費	5,337,051,000	9.8	4,859,491,906	10.6	91.1	80,215,440	0	0	80,215,440	1.5	397,343,654	7.4
	05 労働費	349,525,000	0.6	345,550,724	0.7	98.9	0	0	0	0	0	3,974,276	1.1
	06 農林水産業費	714,310,000	1.3	660,158,218	1.4	92.4	0	0	0	0	0	54,151,782	7.6
	07 商工費	1,877,517,000	3.5	1,503,800,952	3.3	80.1	0	25,487,200	0	25,487,200	1.4	348,228,848	18.5
	08 土木費	3,909,902,115	7.2	3,300,412,284	7.2	84.4	0	352,621,125	0	352,621,125	9.0	256,868,706	6.6
	09 消防費	5,130,902,000	9.4	2,389,442,095	5.2	46.6	2,673,854,880	15,900,000	0	2,689,754,880	52.4	51,705,025	1.0
	10 教育費	6,205,909,000	11.4	3,800,614,629	8.3	61.2	9,088,200	2,181,794,688	0	2,190,882,888	35.3	214,411,483	3.5
	11 災害復旧費	323,094,600	0.6	124,392,877	0.3	38.5	0	152,848,325	0	152,848,325	47.3	45,853,398	14.2
	12 公債費	4,406,875,000	8.1	4,358,050,751	9.5	98.9	0	0	0	0	0	48,824,249	1.1
	13 予備費	29,197,434	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	29,197,434	100
		計	54,372,366,511	100	45,956,007,542	100	84.5	2,764,662,100	2,783,240,538	0	5,547,902,638	10.2	2,868,456,331
渡海船 事業特 別会計	01 総務費	157,202,000	82.4	141,833,121	80.8	90.2	0	0	0	0	0	15,368,879	9.8
	02 公債費	589,000	0.3	588,040	0.3	99.8	0	0	0	0	0	960	0.2
	03 事業費	33,051,000	17.3	33,050,484	18.9	100.0	0	0	0	0	0	516	0.0
		計	190,842,000	100	175,471,645	100	91.9	0	0	0	0	0	15,370,355
住宅新 築資金 等貸付 事業特 別会計	01 公債費	2,741,000	40.1	2,083,982	49.1	76.0	0	0	0	0	0	657,018	24.0
	02 住宅新築資金等貸付事業費	4,093,000	59.9	2,156,255	50.9	52.7	0	0	0	0	0	1,936,745	47.3
		計	6,834,000	100	4,240,237	100	62.0	0	0	0	0	0	2,593,763
平尾墓 園事業 特別会計	01 墓園管理費	17,791,000	64.8	15,256,181	61.2	85.8	0	0	0	0	0	2,534,819	14.2
	02 公債費	9,666,000	35.2	9,665,158	38.8	100.0	0	0	0	0	0	842	0.0
		計	27,457,000	100	24,921,339	100	90.8	0	0	0	0	0	2,535,661
公共下 水道事 業特別 会計	01 総務費	174,939,760	2.6	104,684,319	1.9	59.8	0	0	0	0	0	70,255,441	40.2
	02 建設費	2,901,580,000	43.8	1,876,180,800	34.4	64.7	68,000,000	786,210,000	0	854,210,000	29.4	171,189,200	5.9
	03 管理費	619,358,000	9.4	567,512,569	10.4	91.6	0	0	0	0	0	51,845,431	8.4
	04 公債費	2,924,783,000	44.2	2,911,842,287	53.3	99.6	0	0	0	0	0	12,940,713	0.4
		計	6,620,660,760	100	5,460,219,975	100	82.5	68,000,000	786,210,000	0	854,210,000	12.9	306,230,785

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別	款 別 区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	金 額 (円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合(%)	継 続 費 通次繰越 (円)	繰 越 明 許 費 (円)	事 故 繰 越 (円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額 (円)	予算現額 に対する 割合(%)
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	241,798,000	1.9	215,430,613	1.7	89.1	0	0	0	0	0	26,367,387	10.9
	02 保険給付費	9,574,984,000	73.7	9,129,122,069	73.1	95.3	0	0	0	0	0	445,861,931	4.7
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	1,743	0.0	34.9	0	0	0	0	0	3,257	65.1
	04 保健事業費	112,615,000	0.9	99,158,717	0.8	88.1	0	0	0	0	0	13,456,283	11.9
	05 基金積立金	633,000	0.0	617,583	0.0	97.6	0	0	0	0	0	15,417	2.4
	06 諸支出金	162,256,000	1.2	158,282,414	1.3	97.6	0	0	0	0	0	3,973,586	2.4
	07 国民健康保険事業費納付金	2,894,062,000	22.3	2,891,376,435	23.1	99.9	0	0	0	0	0	2,685,565	0.1
	計	12,986,353,000	100	12,493,989,574	100	96.2	0	0	0	0	0	492,363,426	3.8
介護保険事業特別会計	01 総務費	261,066,000	1.9	233,197,143	1.8	89.3	0	0	0	0	0	27,868,857	10.7
	02 保険給付費	12,433,494,000	91.4	12,091,432,382	91.6	97.2	0	0	0	0	0	342,061,618	2.8
	03 諸支出金	129,779,000	1.0	129,167,680	1.0	99.5	0	0	0	0	0	611,320	0.5
	04 地域支援事業費	640,821,000	4.7	609,442,917	4.6	95.1	0	0	0	0	0	31,378,083	4.9
	05 基金積立金	130,739,000	1.0	130,710,889	1.0	100.0	0	0	0	0	0	28,111	0.0
	計	13,595,899,000	100	13,193,951,011	100	97.0	0	0	0	0	0	401,947,989	3.0
後期高齢者医療事業特別会計	01 総務費	57,047,000	3.4	53,485,159	3.2	93.8	0	0	0	0	0	3,561,841	6.2
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,615,449,000	96.4	1,609,461,837	96.8	99.6	0	0	0	0	0	5,987,163	0.4
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	656,440	0.0	21.5	0	0	0	0	0	2,393,560	78.5
	計	1,675,546,000	100	1,663,603,436	100	99.3	0	0	0	0	0	11,942,564	0.7
工業用地造成事業特別会計	01 工業用地造成事業費	33,412,000	8.1	31,540,520	8.4	94.4	0	0	0	0	0	1,871,480	5.6
	02 公債費	294,657,000	71.6	258,527,120	69.2	87.7	0	0	0	0	0	36,129,880	12.3
	03 繰上充用金	83,736,000	20.3	83,735,559	22.4	100.0	0	0	0	0	0	441	0.0
	計	411,805,000	100	373,803,199	100	90.8	0	0	0	0	0	38,001,801	9.2
総合計		89,887,763,271		79,346,207,958		88.3	2,832,662,100	3,569,450,538	0	6,402,112,638	7.1	4,139,442,675	4.6

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較

別表4-1

会計別	類 別 区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)
一般会計	01 市税	18,742,327,013	19,170,545,514	97.8	102.9	39.4	37.6	98.6	99.8	97.9	97.7
	02 地方譲与税	331,961,444	329,897,444	100.6	95.3	0.7	0.7	98.2	106.4	100	100
	03 利子割交付金	35,980,000	38,990,000	92.3	140.9	0.1	0.1	128.5	195.0	100	100
	04 配当割交付金	59,034,000	76,430,000	77.2	140.1	0.1	0.1	118.1	127.4	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	49,633,000	84,095,000	59.0	234.1	0.1	0.2	82.7	210.2	100	100
	06 地方消費税交付金	2,256,136,000	2,146,549,000	105.1	103.9	4.7	4.2	100.0	106.3	100	100
	07 ゴルフ場利用税交付金	29,477,420	29,304,380	100.6	91.5	0.1	0.1	98.3	97.7	100	100
	08 自動車取得税交付金	70,313,000	66,652,000	105.5	128.6	0.2	0.1	100.4	166.6	100	100
	09 地方特例交付金	87,783,000	76,211,000	115.2	107.1	0.2	0.1	100	100	100	100
	10 地方交付税	5,433,183,000	5,610,627,000	96.8	101.6	11.4	11.0	100.0	100.5	100	100
	11 交通安全対策特別交付金	14,015,000	14,729,000	95.2	89.2	0.0	0.0	93.4	98.2	100	100
	12 分担金及び負担金	455,834,018	444,122,241	102.6	101.5	1.0	0.9	100.0	100.3	97.9	97.6
	13 使用料及び手数料	877,835,603	880,982,953	99.6	102.0	1.8	1.7	101.1	97.5	96.6	95.7
	14 国庫支出金	6,609,917,636	7,826,660,925	84.5	103.2	13.9	15.4	86.3	91.7	100	100
	15 県支出金	3,292,543,564	3,225,229,544	102.1	102.1	6.9	6.3	96.3	95.3	100	100
	16 財産収入	79,012,271	63,219,516	125.0	108.1	0.2	0.1	53.7	141.5	93.1	90.2
	17 寄附金	281,482,041	576,966,238	48.8	178.1	0.6	1.1	68.4	84.7	100	100
	18 繰入金	1,621,762,572	1,504,311,217	107.8	83.1	3.4	3.0	78.1	69.9	100	100
	19 繰越金	1,295,117,674	1,507,858,110	85.9	104.9	2.7	3.0	100.0	100.0	100	100
	20 諸収入	1,890,084,883	1,806,774,969	104.6	107.3	4.0	3.5	76.5	79.2	96.1	96.2
	21 市債	4,052,812,000	5,483,349,000	73.9	134.3	8.5	10.8	49.5	84.3	100	100
	計	47,566,245,139	50,963,505,051	93.3	105.5	100	100	87.5	94.7	98.9	98.9
渡海船事業特別会計	01 事業収入	14,875,030	16,623,430	89.5	100.8	8.5	8.7	90.2	94.9	100	100
	02 諸収入	362,147	369,420	98.0	108.1	0.2	0.2	157.5	169.5	100	100
	03 国庫支出金	72,749,504	65,956,353	110.3	112.0	41.5	34.3	103.1	100.0	100	100
	04 県支出金	46,563,000	48,907,000	95.2	97.3	26.5	25.4	103.5	108.7	100	100
	05 繰入金	40,921,964	60,456,327	67.7	80.8	23.3	31.4	69.9	87.8	100	100
	計	175,471,645	192,312,530	91.2	95.8	100	100	91.9	97.4	100	100
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	6,668,056	8,059,107	82.7	108.6	11.5	16.3	183.1	189.4	4.1	4.7
	02 県支出金	7,524,000	1,989,000	378.3	274.0	13.0	4.0	2072.7	515.3	100	100
	03 繰越金	43,610,518	39,520,749	110.3	106.0	75.5	79.7	1541.0	940.5	100	100
	計	57,802,574	49,568,856	116.6	109.1	100	100	845.8	560.5	27.0	23.2
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	16,936,500	12,012,000	141.0	67.5	68.0	49.8	76.8	39.9	100	100
	02 諸収入	133,920	130,848	102.3	100.0	0.5	0.5	83.2	81.8	100	100
	03 財産収入	173,554	15,173	1143.8	89.5	0.7	0.1	867.8	19.5	100	100
	04 繰入金	7,677,365	11,954,625	64.2	784.9	30.8	49.6	146.9	-	100	100
	計	24,921,339	24,112,646	103.4	123.9	100	100	90.8	79.4	100	100

各会計款別 歳入年度比較

別表4-2

会計別	類 別	区 分	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
			平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)	平成30年度 (%)	平成29年度 (%)
公共下水道事業特別会計	01 分担金及び負担金		58,501,400	44,880,500	130.3	90.6	1.0	0.8	133.3	111.1	98.7	98.2
	02 使用料及び手数料		1,298,224,864	1,415,812,874	91.7	100.4	23.5	24.4	104.0	101.8	90.7	98.7
	03 国庫支出金		611,591,000	524,631,000	116.6	101.1	11.1	9.0	60.2	63.0	100	100
	04 繰入金		1,762,977,015	1,764,486,879	99.9	99.3	31.9	30.4	90.6	96.6	100	100
	05 諸収入		845,061	176,432,125	0.5	13632.5	0.0	3.0	200.7	275.5	93.7	100
	06 市債		1,747,200,000	1,823,100,000	95.8	98.4	31.6	31.4	75.4	77.8	100	100
	07 財産収入		822,960	1,620,000	50.8	74.6	0.0	0.0	205.7	231.4	100	100
	09 繰越金		48,827,760	55,066,000	88.7	148.0	0.9	1.0	100	100	100	100
	計		5,528,990,060	5,806,029,378	95.2	102.8	100	100	83.5	88.6	97.6	99.7
国民健康保険事業特別会計	01 国民健康保険料		1,922,307,607	1,955,841,808	98.3	94.1	15.4	13.5	99.4	96.7	91.6	90.8
	02 一部負担金		0	0	-	-	0	0	0	0	-	-
	03 使用料及び手数料		785,610	651,610	120.6	85.8	0.0	0.0	157.1	130.3	100	100
	04 財産収入		617,583	50,681	1218.6	50.6	0.0	0.0	97.6	88.9	100	100
	05 繰入金		1,227,219,207	1,094,030,664	112.2	82.4	9.8	7.6	90.6	82.8	100	100
	06 諸収入		30,276,766	34,033,884	89.0	95.1	0.3	0.2	104.0	82.9	94.1	94.6
	07 県支出金		9,312,782,801	572,835,105	1625.7	92.6	74.5	4.0	96.3	79.4	100	100
	08 繰越金		0	0	-	-	0	0	0	0.0	-	-
	09 国庫支出金		0	3,246,961,393	0	96.7	0	22.5	-	86.1	-	100
	10 療養給付費等交付金		0	167,390,765	0	43.6	0	1.2	-	78.5	-	100
	11 共同事業交付金		0	3,027,154,581	0	92.4	0	20.9	-	88.1	-	100
	12 前期高齢者交付金		0	4,355,072,803	0	107.5	0	30.1	-	100.4	-	100
計		12,493,989,574	14,454,023,294	86.4	95.5	100	100	96.2	91.1	98.6	98.6	
介護保険事業特別会計	01 保険料		2,716,600,204	2,678,513,691	101.4	101.1	20.3	19.9	102.0	100.2	98.1	97.5
	02 使用料及び手数料		516,600	554,000	93.2	101.2	0.0	0.0	103.3	110.8	100.1	100.1
	03 国庫支出金		3,399,238,368	3,247,497,448	104.7	95.6	25.4	24.1	103.0	102.8	100	100
	04 支払基金交付金		3,389,954,693	3,429,863,000	98.8	100.9	25.3	25.5	97.1	96.7	100	100
	05 県支出金		1,776,517,699	1,737,340,522	102.3	102.2	13.3	12.9	97.8	96.3	100	100
	06 繰入金		1,857,178,444	1,843,324,457	100.8	103.2	13.9	13.7	89.5	95.0	100	100
	07 諸収入		4,245,141	6,813,792	62.3	95.8	0.0	0.0	134.3	205.2	100	100
	08 繰越金		245,252,598	519,428,348	47.2	263.1	1.8	3.9	100.0	100.0	100	100
	09 財産収入		1,265,238	88,357	1432.0	142.0	0.0	0.0	97.9	95.0	100	100
計		13,390,768,985	13,463,423,615	99.5	102.5	100	100	98.5	98.7	99.6	99.5	
後期高齢者医療事業特別会計	01 後期高齢者医療保険料		1,179,085,650	1,174,780,910	100.4	101.2	67.6	68.2	107.1	107.3	99.2	99.3
	02 使用料及び手数料		169,400	180,300	94.0	68.9	0.0	0.0	847.0	901.5	100.2	100.3
	03 繰入金		478,147,366	461,736,962	103.6	105.7	27.4	26.8	98.2	96.9	100	100
	04 繰越金		83,289,300	85,392,500	97.5	109.8	4.8	4.9	102.8	105.4	100	100
	05 諸収入		764,640	1,589,134	48.1	103.9	0.0	0.1	24.3	50.6	100	100
	06 国庫支出金		3,196,000	-	-	-	0.2	-	100	-	100	-
計		1,744,652,356	1,723,679,806	101.2	102.8	100	100	104.1	104.1	99.4	99.5	
工業用地造成事業特別会計	01 財産売払収入		356,814,491	124,971,096	285.5	11.4	100	26.0	86.6	123.7	100	100
	03 繰入金		0	285,577,927	0	-	0.0	59.4	-	63.0	-	100
	04 繰越金		0	70,483,586	0	-	0.0	14.6	-	-	-	100
計		356,814,491	481,032,609	74.2	39.0	100	100	86.6	75.5	100	100	
総合計		81,339,656,163	87,157,687,785	93.3	102.0			90.5	94.3	98.7	98.8	

各会計款別 歳出年度比較

別表5-1

会計別	款別	区分	支出 額		対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合	
			平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成30年度(%)	平成29年度(%)	平成30年度(%)	平成29年度(%)	平成30年度(%)	平成29年度(%)
一般会計	01	議会費	352,366,893	365,819,600	96.3	100.8	0.7	0.7	96.1	97.2
	02	総務費	4,860,677,253	5,349,297,277	90.9	120.0	10.6	10.8	91.0	90.8
	03	民生費	19,401,048,960	19,950,522,498	97.2	105.1	42.2	40.2	95.2	94.9
	04	衛生費	4,859,491,906	6,609,129,322	73.5	116.8	10.6	13.3	91.1	96.2
	05	労働費	345,550,724	369,186,178	93.6	101.1	0.7	0.7	98.9	99.2
	06	農林水産業費	660,158,218	596,723,755	110.6	102.7	1.4	1.2	92.4	93.5
	07	商工費	1,503,800,952	1,845,753,220	81.5	133.6	3.3	3.7	80.1	78.7
	08	土木費	3,300,412,284	3,556,638,383	92.8	106.2	7.2	7.2	84.4	82.0
	09	消防費	2,389,442,095	1,988,567,051	120.2	104.5	5.2	4.0	46.6	76.9
	10	教育費	3,800,614,629	4,584,174,521	82.9	92.5	8.3	9.2	61.2	94.0
	11	災害復旧費	124,392,877	32,164,705	386.7	37.1	0.3	0.1	38.5	54.6
	12	公債費	4,358,050,751	4,420,410,867	98.6	93.8	9.5	8.9	98.9	99.0
	13	予備費	0	0	-	-	0	0	0	0
		計	45,956,007,542	49,668,387,377	92.5	106.1	100	100	84.5	92.2
渡海船事業特別会計	01	総務費	141,833,121	146,652,088	96.7	99.6	80.8	76.3	90.2	96.6
	02	公債費	588,040	11,962,030	4.9	100	0.3	6.2	99.8	100.0
	03	事業費	33,050,484	33,698,412	98.1	80.9	18.9	17.5	100.0	100.0
		計	175,471,645	192,312,530	91.2	95.8	100	100	91.9	97.4
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01	公債費	2,083,982	3,707,694	56.2	100	49.1	62.2	76.0	72.1
	02	住宅新築資金等貸付事業費	2,156,255	2,250,644	95.8	102.2	50.9	37.8	52.7	60.8
		計	4,240,237	5,958,338	71.2	100.8	100	100	62.0	67.4
平尾墓園事業特別会計	01	墓園管理費	15,256,181	14,319,710	106.5	150.1	61.2	59.4	85.8	69.6
	02	公債費	9,665,158	9,792,936	98.7	98.7	38.8	40.6	100.0	100.0
		計	24,921,339	24,112,646	103.4	123.9	100	100	90.8	79.4
公共下水道事業特別会計	01	総務費	104,684,319	171,802,537	60.9	136.2	1.9	3.0	59.8	86.0
	02	建設費	1,876,180,800	2,069,612,600	90.7	107.6	34.4	35.9	64.7	73.6
	03	管理費	567,512,569	581,043,199	97.7	99.5	10.4	10.1	91.6	97.3
	04	公債費	2,911,842,287	2,934,743,282	99.2	99.2	53.3	51.0	99.6	99.7
		計	5,460,219,975	5,757,201,618	94.8	102.9	100	100	82.5	87.8

各会計款別 歳出年度比較

別表5-2

会計別	款別	区分	支出 済 額		対前年度比率		構成比率		予算現額に対する割合	
			平成30年度(円)	平成29年度(円)	平成30年度(%)	平成29年度(%)	平成30年度(%)	平成29年度(%)	平成30年度(%)	平成29年度(%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費		215,430,613	220,132,002	97.9	104.4	1.7	1.5	89.1	84.5
	02 保険給付費		9,129,122,069	9,150,259,375	99.8	95.3	73.1	63.3	95.3	89.9
	03 共同事業拠出金		1,743	2,996,470,344	0.0	94.8	0.0	20.7	34.9	90.7
	04 保健事業費		99,158,717	91,866,510	107.9	96.6	0.8	0.6	88.1	82.1
	05 基金積立金		617,583	50,681	1218.6	50.6	0.0	0.0	97.6	88.9
	06 諸支出金		158,282,414	86,525,331	182.9	145.7	1.3	0.6	97.6	98.2
	07 国民健康保険事業費納付金		2,891,376,435	0	-	-	23.1	0.0	99.9	-
	08 老人保健拠出金		0	31,192	0	63.6	0	0.0	-	31.2
	09 介護納付金		0	460,720,821	0	96.6	0	3.2	-	99.0
	10 後期高齢者支援金等		0	1,442,710,753	0	97.8	0	10.0	-	99.7
	11 前期高齢者納付金等		0	5,256,285	0	489.1	0	0.1	-	100.0
	計		12,493,989,574	14,454,023,294	86.4	95.5	100	100	96.2	91.1
介護保険 事業特別 会計	01 総務費		233,197,143	251,629,444	92.7	114.3	1.8	1.9	89.3	90.8
	02 保険給付費		12,091,432,382	11,880,369,567	101.8	99.0	91.6	89.9	97.2	97.0
	03 諸支出金		129,167,680	363,153,355	35.6	235.7	1.0	2.7	99.5	100.0
	04 地域支援事業費		609,442,917	562,055,301	108.4	298.2	4.6	4.3	95.1	94.8
	05 基金積立金		130,710,889	160,963,350	81.2	274.6	1.0	1.2	100.0	100.0
	計		13,193,951,011	13,218,171,017	99.8	104.8	100	100	97.0	96.9
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費		53,485,159	48,939,787	109.3	126.7	3.2	3.0	93.8	93.1
	02 後期高齢者医療広域連合納付金		1,609,461,837	1,589,928,959	101.2	102.5	96.8	96.9	99.6	99.4
	03 諸支出金		656,440	1,521,760	43.1	123.9	0.0	0.1	21.5	49.9
	計		1,663,603,436	1,640,390,506	101.4	103.1	100	100	99.3	99.1
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費		31,540,520	469,010,144	6.7	99.9	8.4	83.0	94.4	87.0
	02 公債費		258,527,120	95,262,887	271.4	50.0	69.2	16.9	87.7	97.4
	03 繰上充用金		83,735,559	0	-	0	22.4	0	100.0	-
	04 管理費		0	495,137	0	99.0	0	0.1	-	99.0
	計		373,803,199	564,273,031	66.2	48.5	100	100	90.8	88.6
	総合計		79,346,207,958	85,525,325,494	92.8	102.8			88.3	92.5

歳出節別状況

別表6
その1 一般会計

その2 特別会計

節別	区分	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	構成比率(%)	節別	区分	予算現額(円)	支出済額(円)	執行率(%)	構成比率(%)
01 報酬		1,193,527,066	1,087,711,837	91.1	2.4	01 報酬		133,580,000	124,296,739	93.1	0.4
02 給料		3,189,996,000	3,140,211,511	98.4	6.8	02 給料		265,540,000	261,291,170	98.4	0.8
03 職員手当等		2,726,965,716	2,598,057,425	95.3	5.6	03 職員手当等		179,450,453	162,193,003	90.4	0.5
04 共済費		1,301,130,840	1,249,902,220	96.1	2.7	04 共済費		120,935,547	115,556,816	95.6	0.3
05 災害補償費		6,860,000	4,249,055	61.9	0.0	05 災害補償費		0	0	-	0
06 恩給及び退職年金費		945,000	944,800	100.0	0.0	06 恩給及び退職年金費		0	0	-	0
07 貸金		436,705,005	366,259,651	83.9	0.8	07 貸金		63,343,800	57,574,414	90.9	0.2
08 報償費		199,966,245	175,422,874	87.7	0.4	08 報償費		11,075,000	6,851,370	61.9	0.0
09 旅費		88,038,870	60,078,256	68.2	0.1	09 旅費		6,457,905	4,028,547	62.4	0.0
10 交際費		2,719,000	2,167,207	79.7	0.0	10 交際費		0	0	-	0
11 需用費		1,673,821,038	1,543,997,111	92.2	3.4	11 需用費		253,590,633	234,080,264	92.3	0.7
12 役務費		337,171,713	269,487,173	79.9	0.6	12 役務費		159,867,570	134,839,147	84.3	0.4
13 委託料		7,356,336,010	6,621,264,244	90.0	14.4	13 委託料		1,509,113,383	953,373,447	63.2	2.8
14 使用料及び賃借料		813,749,191	770,233,075	94.7	1.7	14 使用料及び賃借料		69,790,199	67,591,768	96.8	0.2
15 工事請負費		8,267,312,603	2,988,485,358	36.1	6.5	15 工事請負費		1,802,170,600	1,256,015,289	69.7	3.8
16 原材料費		14,231,990	11,487,180	80.7	0.0	16 原材料費		108,000	106,755	98.8	0.0
17 公有財産購入費		38,891,204	10,628,639	27.3	0.0	17 公有財産購入費		0	0	-	0
18 備品購入費		278,832,422	255,889,395	91.8	0.6	18 備品購入費		966,188	837,928	86.7	0.0
19 負担金補助及び交付金		4,321,332,788	4,037,032,238	93.4	8.8	19 負担金補助及び交付金		26,929,965,670	26,119,757,559	97.0	78.2
20 扶助費		9,986,154,990	9,425,311,636	94.4	20.5	20 扶助費		427,598	182,000	42.6	0.0
21 貸付金		1,017,200,000	716,682,000	70.5	1.6	21 貸付金		0	0	-	0
22 補償補填及び賠償金		171,319,077	95,094,969	55.5	0.2	22 補償補填及び賠償金		310,606,400	256,740,455	82.7	0.8
23 償還金利子及び割引料		4,558,193,669	4,505,398,418	98.8	9.8	23 償還金利子及び割引料		3,532,955,137	3,475,220,619	98.4	10.4
24 投資及び出資金		0	0	-	0	24 投資及び出資金		0	0	-	0
25 積立金		652,081,000	650,454,537	99.8	1.4	25 積立金		131,553,000	131,502,026	100.0	0.4
26 寄附金		0	0	-	0	26 寄附金		0	0	-	0
27 公課費		3,218,000	3,071,500	95.4	0.0	27 公課費		33,899,677	28,161,100	83.1	0.1
28 繰出金		5,706,469,640	5,366,485,233	94.0	11.7	28 繰出金		0	0	-	0
29 予備費		29,197,434	0	0	0	29 予備費		0	0	-	0
計		54,372,366,511	45,956,007,542	84.5	100	計		35,515,396,760	33,390,200,416	94.0	100

一般会計歳出款別節別状況

(単位円)

節別	区分	予算現額	支出済額	執行率 (%)	構成比率 (%)	款別							
						議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1. 報酬		1,193,527,066	1,087,711,837	91.1	2.4	145,637,064	62,012,637	231,350,350	21,237,600		17,819,400		12,179,400
2. 給料		3,189,996,000	3,140,211,511	98.4	6.8	38,577,900	801,280,305	583,215,681	208,330,079		114,868,546	91,815,000	360,600,790
3. 職員手当等		2,726,965,716	2,598,057,425	95.3	5.6	71,419,893	1,060,423,570	311,256,632	113,209,415		64,287,935	57,609,414	222,697,151
4. 共済費		1,301,130,840	1,249,902,220	96.1	2.7	70,264,930	309,813,780	225,524,194	70,498,807		38,288,928	31,158,473	122,386,475
5. 災害補償費		6,860,000	4,249,055	61.9	0.0		916,915						
6. 恩給及び退職年金費		945,000	944,800	100.0	0.0		944,800						
7. 貸金		436,705,005	366,259,651	83.9	0.8		161,976,100	138,780,244	9,480,643		1,468,486		3,401,686
8. 報償費		199,966,245	175,422,874	87.7	0.4	72,000	32,916,687	65,560,366	10,043,355		6,045,983	1,201,015	216,000
9. 旅費		88,038,870	60,078,256	68.2	0.1	11,142,218	17,852,492	3,919,097	1,407,968		747,340	2,919,537	2,572,749
10. 交際費		2,719,000	2,167,207	79.7	0.0	576,960	1,491,198				19,000		
11. 需用費		1,673,821,038	1,543,997,111	92.2	3.4	2,717,448	136,230,593	148,037,680	459,555,884		35,594,777	13,015,671	199,040,644
12. 役務費		337,171,713	269,487,173	79.9	0.6	106,527	120,714,123	37,244,091	17,515,764		3,874,152	2,540,177	11,712,196
13. 委託料		7,356,336,010	6,621,264,244	90.0	14.4	4,652,330	452,137,709	2,743,400,509	1,644,793,750	6,157,644	123,406,032	162,985,357	474,858,779
14. 使用料及び賃借料		813,749,191	770,233,075	94.7	1.7	1,493,280	481,005,362	11,539,270	16,102,508		2,136,027	18,042,853	15,479,329
15. 工事請負費		8,267,312,603	2,988,485,358	36.1	6.5		105,242,200	85,350,240	446,211,992		86,614,000	23,557,000	1,072,389,362
16. 原材料費		14,231,990	11,487,180	80.7	0.0		20,952	347,976	2,877,130		1,288,378		2,581,900
17. 公有財産購入費		38,891,204	10,628,639	27.3	0.0								10,628,639
18. 備品購入費		278,832,422	255,889,395	91.8	0.6	232,599	16,965,647	20,181,624	3,572,329		90,762	10,973,790	2,350,851
19. 負担金補助及び交付金		4,321,332,788	4,037,032,238	93.4	8.8	5,473,744	319,965,659	1,854,549,012	50,009,289	34,393,080	163,195,142	666,280,718	738,356,327
20. 扶助費		9,986,154,990	9,425,311,636	94.4	20.5			9,308,448,720					
21. 貸付金		1,017,200,000	716,682,000	70.5	1.6				2,682,000	305,000,000		409,000,000	
22. 補償補填及び賠償金		171,319,077	95,094,969	55.5	0.2		70,696,566	7,698	13,286,035		393,224		8,028,042
23. 償還金利子及び割引料		4,558,193,669	4,505,398,418	98.8	9.8		80,014,081	68,828,709					
24. 投資及び出資金		0	0	-	0								
25. 積立金		652,081,000	650,454,537	99.8	1.4		627,602,577	961,850	5,586,343		20,106	12,638,447	
26. 寄附金		0	0	-	0								
27. 公課費		3,218,000	3,071,500	95.4	0.0		453,300		114,000			63,500	10,000
28. 繰出金		5,706,469,640	5,366,485,233	94.0	11.7			3,562,545,017	1,762,977,015				40,921,964
29. 予備費		29,197,434	0	0	0								
計		54,372,366,511	45,956,007,542	84.5	100	352,366,893	4,860,677,253	19,401,048,960	4,859,491,906	345,550,724	660,158,218	1,503,800,952	3,300,412,284

節別	区分	款 別 (単位 円)			
		消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1.	報酬	64,213,382	533,262,004		
2.	給料	536,562,470	404,960,740		
3.	職員手当等	409,768,331	285,630,631	683,418	1,071,035
4.	共済費	198,433,585	183,533,048		
5.	災害補償費	3,332,140			
6.	恩給及び退職年金費				
7.	賃金	1,909,700	49,242,792		
8.	報償費	20,040,664	39,326,804		
9.	旅費	4,831,960	14,684,895		
10.	交際費	70,000	10,049		
11.	需用費	49,408,339	494,206,776	6,189,299	
12.	役務費	16,155,606	59,624,537		
13.	委託料	87,926,264	856,595,790	64,214,132	135,948
14.	使用料及び賃借料	10,457,841	213,730,113		246,492
15.	工事請負費	900,549,280	241,684,084	26,887,200	
16.	原材料費	728,944	1,289,012	2,352,888	
17.	公有財産購入費				
18.	備品購入費	43,777,888	157,743,905		
19.	負担金補助及び交付金	39,170,401	141,472,926	24,065,940	100,000
20.	扶助費		116,862,916		
21.	貸付金				
22.	補償補填及び賠償金		2,683,404		
23.	償還金利子及び割引料		58,352		4,356,497,276
24.	投資及び出資金				
25.	積立金		3,645,214		
26.	寄附金				
27.	公課費	2,105,300	325,400		
28.	繰出金		41,237		
29.	予備費				
	計	2,389,442,095	3,800,614,629	124,392,877	4,358,050,751

市 税 収 入 状 況

別表7

税 目	区 分	予 算 額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額			不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算額に対する 収入済額増減 (円)	平成29年度				
				金 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)				構成比率 (%)	決 算 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
市民税		7,883,681,000	7,738,494,845	7,616,337,658	96.6	98.4	40.7	11,686,358	110,470,829	267,343,342	7,908,621,302	99.7	98.3	41.3
	現年課税分	7,838,013,000	7,611,704,196	7,566,575,910	96.5	99.4	40.4	0	45,128,286	271,437,090	7,856,524,113	99.8	99.5	41.0
	滞納繰越分	45,668,000	126,790,649	49,761,748	109.0	39.2	0.3	11,686,358	65,342,543	△ 4,093,748	52,097,189	89.0	35.1	0.3
固定資産税		8,780,664,000	9,008,945,422	8,777,386,504	100.0	97.4	46.8	18,917,195	212,641,723	3,277,496	8,912,709,219	100.1	97.2	46.5
	現年課税分	8,726,924,000	8,779,950,400	8,720,443,425	99.9	99.3	46.5	621,158	58,885,817	6,480,575	8,853,889,813	100.3	99.2	46.2
	滞納繰越分	53,740,000	228,995,022	56,943,079	106.0	24.9	0.3	18,296,037	153,755,906	△ 3,203,079	58,819,406	82.3	24.3	0.3
軽自動車税		372,340,000	404,581,538	379,263,749	101.9	93.7	2.0	1,994,571	23,323,218	△ 6,923,749	362,322,272	103.1	93.0	1.9
	現年課税分	365,155,000	379,386,500	370,607,926	101.5	97.7	2.0	22,100	8,756,474	△ 5,452,926	355,058,195	102.8	97.1	1.8
	滞納繰越分	7,185,000	25,195,038	8,655,823	120.5	34.4	0.0	1,972,471	14,566,744	△ 1,470,823	7,264,077	118.5	30.1	0.1
市たばこ税		810,000,000	800,015,277	800,015,277	98.8	100	4.3	0	0	9,984,723	808,007,517	96.0	100	4.2
	現年課税分	810,000,000	800,015,277	800,015,277	98.8	100	4.3	0	0	9,984,723	808,007,517	96.0	100	4.2
都市計画税		1,160,720,000	1,198,834,743	1,168,805,125	100.7	97.5	6.2	2,523,631	27,505,987	△ 8,085,125	1,178,330,954	100.0	97.3	6.1
	現年課税分	1,154,235,000	1,169,429,400	1,161,493,042	100.6	99.3	6.2	82,842	7,853,516	△ 7,258,042	1,170,655,077	100.3	99.2	6.1
	滞納繰越分	6,485,000	29,405,343	7,312,083	112.8	24.9	0.0	2,440,789	19,652,471	△ 827,083	7,675,877	67.5	24.3	0.0
入湯税		515,000	518,700	518,700	100.7	100	0.0	0	0	△ 3,700	554,250	107.2	100	0.0
	現年課税分	515,000	518,700	518,700	100.7	100	0.0	0	0	△ 3,700	554,250	107.2	100	0.0
合 計		19,007,920,000	19,151,390,525	18,742,327,013	98.6	97.9	100	35,121,755	373,941,757	265,592,987	19,170,545,514	99.8	97.7	100
現年課税分		18,894,842,000	18,741,004,473	18,619,654,280	98.5	99.4	99.3	726,100	120,624,093	275,187,720	19,044,688,965	99.9	99.3	99.3
滞納繰越分		113,078,000	410,386,052	122,672,733	108.5	29.9	0.7	34,395,655	253,317,664	△ 9,594,733	125,856,549	85.3	28.2	0.7